

平成 2 9 年度

府中市決算審査意見書

府中市監査委員



30府監第11号の2

平成30年8月20日

府中市長

高野 律 雄 様

府中市監査委員 町 田 昌 敬

同 小 川 弘 純

同 太 田 進 司

同 村 崎 啓 二

平成29年度決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度府中市各会計決算及び基金の運用状況について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。



30府監第12号の2

平成30年8月20日

府中市長

高野 律 雄 様

府中市監査委員 町 田 昌 敬

同 小 川 弘 純

同 太 田 進 司

同 村 崎 啓 二

平成29年度決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度
府中市公営企業会計決算について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

府中市各会計決算及び基金の運用状況.....1 頁
府中市公営企業会計決算.....59

平成 2 9 年 度

府中市各会計決算及び
基金の運用状況

目 次

第 1	審査の対象	5 頁
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の方法	5
第 4	審査の結果	5
第 5	審査執行上の除斥	5
第 6	決算のあらまし	6
1	一般会計	6
(1)	概要について	6
(2)	歳入について	11
(3)	歳出について	25
(4)	資金収支状況について	34
2	特別会計	35
(1)	概要について	35
(2)	国民健康保険特別会計	37
(3)	後期高齢者医療特別会計	40
(4)	介護保険特別会計	42
(5)	公共用地特別会計	44
(6)	下水道事業特別会計	45
(7)	火災共済事業特別会計	47
3	財産	48
(1)	公有財産	48
(2)	物品	51
(3)	債権	51
(4)	基金	52
4	基金の運用状況	54
(1)	土地開発基金	54
(2)	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	54
(3)	国民健康保険給付費資金貸付基金	54
5	意見・要望	55
第 7	むすび	58

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の率の「-」は、1,000%以上のものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数字のないものである。

平成29年度府中市各会計決算 及び基金の運用状況

第1 審査の対象

平成29年度府中市一般会計歳入歳出決算
平成29年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算
平成29年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度府中市火災共済事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度府中市各基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年6月13日から平成30年7月23日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、通常実施すべき審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された平成29年度府中市各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、地方自治法その他の関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

なお、各会計の予算の執行状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、予算の執行及び基金の運用状況は、適正と認められた。

第5 審査執行上の除斥

町田昌敬監査委員は、審査対象期間において政策総務部と直接利害関係を有していたため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条の2の規定により、決算審査のうち、政策総務部に係る審査において除斥とした。

第6 決算のあらまし

1 一般会計

(1) 概要について

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
歳入総額 A	117,337,034,486	7.1	109,508,180,105	9.7
歳出総額 B	114,265,472,444	7.1	106,657,985,839	11.9
形式収支額 C(A-B)	3,071,562,042	7.8	2,850,194,266	△ 37.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	42,806,600	△ 67.7	132,714,000	△ 92.8
実質収支額 E(C-D)	3,028,755,442	11.5	2,717,480,266	1.2
前年度実質収支額 F	2,717,480,266	1.2	2,685,528,517	32.0
単年度収支額 G(E-F)	311,275,176	874.2	31,951,749	△ 95.1

形式収支額は3,071,562,042円で、前年度と比較すると221,367,776円(7.8%)の増となっている。

実質収支額は3,028,755,442円で、前年度と比較すると311,275,176円(11.5%)の増となっている。

したがって、単年度収支額は前年度と比較すると279,323,427円(874.2%)の増である。

実質収支額3,028,755,442円のうち、財政調整基金への繰り入れは534,000,000円である。

歳入決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳入決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	市税	51,121,469,000	51,443,238,355	43.8	100.6	51,080,043,133	46.6	100.7	363,195,222	0.7
10	地方譲与税	389,878,000	375,505,000	0.3	96.3	397,730,000	0.4	100.1	△ 22,225,000	△ 5.6
12	利子割交付金	83,772,000	84,290,000	0.1	100.6	79,545,000	0.1	98.0	4,745,000	6.0
13	配当割交付金	354,208,000	347,073,000	0.3	98.0	259,485,000	0.2	81.4	87,588,000	33.8
14	株式等譲渡所得割交付金	395,871,000	347,654,000	0.3	87.8	150,633,000	0.1	46.9	197,021,000	130.8
15	地方消費税交付金	5,305,959,000	5,565,169,000	4.8	104.9	5,458,552,000	5.0	97.3	106,617,000	2.0
17	自動車取得税交付金	226,307,000	215,240,000	0.2	95.1	180,974,000	0.2	100.2	34,266,000	18.9
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,398,000	4,318,000	0.0	98.2	4,398,000	0.0	104.7	△ 80,000	△ 1.8
24	地方特例交付金	214,797,000	214,797,000	0.2	100	198,233,000	0.2	100	16,564,000	8.4
25	地方交付税	1,000	39,645,000	0.0	-	40,715,000	0.0	-	△ 1,070,000	△ 2.6
30	交通安全対策特別交付金	30,121,000	24,774,000	0.0	82.2	27,684,000	0.0	93.0	△ 2,910,000	△ 10.5
35	分担金及び負担金	978,417,000	978,408,064	0.8	99.9	821,776,486	0.8	99.3	156,631,578	19.1
40	使用料及び手数料	4,326,875,000	4,311,635,087	3.7	99.6	4,025,466,513	3.7	99.9	286,168,574	7.1
45	国庫支出金	17,817,920,000	17,752,939,715	15.1	99.6	20,408,538,712	18.6	100.1	△ 2,655,598,997	△ 13.0
50	都支出金	11,063,138,000	11,043,184,103	9.4	99.8	11,439,143,502	10.4	100.0	△ 395,959,399	△ 3.5
55	財産収入	190,852,000	207,287,820	0.2	108.6	742,359,734	0.7	103.1	△ 535,071,914	△ 72.1
60	寄附金	653,178,000	654,212,332	0.6	100.2	708,815,462	0.7	100.1	△ 54,603,130	△ 7.7
65	繰入金	11,663,928,000	11,657,046,683	9.9	99.9	2,102,656,517	1.9	99.0	9,554,390,166	454.4
70	繰越金	2,850,194,000	2,850,194,266	2.4	100.0	4,427,153,517	4.0	100.0	△ 1,576,959,251	△ 35.6
75	諸収入	1,744,949,000	1,848,723,061	1.6	105.9	1,521,777,529	1.4	101.9	326,945,532	21.5
80	市債	7,378,700,000	7,371,700,000	6.3	99.9	5,432,500,000	5.0	99.9	1,939,200,000	35.7
	歳入合計	116,794,932,000	117,337,034,486	100	100.5	109,508,180,105	100	100.0	7,828,854,381	7.1

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度			平成28年度			対前年度比(調定額)	
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
5	市 税	52,449,368,206	51,443,238,355	98.1	52,348,361,161	51,080,043,133	97.6	101,007,045	0.2
10	地方譲与税	375,505,000	375,505,000	100	397,730,000	397,730,000	100	△ 22,225,000	△ 5.6
12	利子割交付金	84,290,000	84,290,000	100	79,545,000	79,545,000	100	4,745,000	6.0
13	配当割交付金	347,073,000	347,073,000	100	259,485,000	259,485,000	100	87,588,000	33.8
14	株式等譲渡所得割交付金	347,654,000	347,654,000	100	150,633,000	150,633,000	100	197,021,000	130.8
15	地方消費税交付金	5,565,169,000	5,565,169,000	100	5,458,552,000	5,458,552,000	100	106,617,000	2.0
17	自動車取得税交付金	215,240,000	215,240,000	100	180,974,000	180,974,000	100	34,266,000	18.9
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,318,000	4,318,000	100	4,398,000	4,398,000	100	△ 80,000	△ 1.8
24	地方特例交付金	214,797,000	214,797,000	100	198,233,000	198,233,000	100	16,564,000	8.4
25	地方交付税	39,645,000	39,645,000	100	40,715,000	40,715,000	100	△ 1,070,000	△ 2.6
30	交通安全対策特別交付金	24,774,000	24,774,000	100	27,684,000	27,684,000	100	△ 2,910,000	△ 10.5
35	分担金及び負担金	982,436,489	978,408,064	99.6	826,317,107	821,776,486	99.5	156,119,382	18.9
40	使用料及び手数料	4,311,918,987	4,311,635,087	99.9	4,025,985,813	4,025,466,513	99.9	285,933,174	7.1
45	国庫支出金	17,791,424,715	17,752,939,715	99.8	20,441,765,712	20,408,538,712	99.8	△ 2,650,340,997	△ 13.0
50	都 支 出 金	11,043,184,103	11,043,184,103	100	11,439,143,502	11,439,143,502	100	△ 395,959,399	△ 3.5
55	財 産 収 入	207,287,820	207,287,820	100	742,359,734	742,359,734	100	△ 535,071,914	△ 72.1
60	寄 附 金	654,212,332	654,212,332	100	708,815,462	708,815,462	100	△ 54,603,130	△ 7.7
65	繰 入 金	11,657,046,683	11,657,046,683	100	2,102,656,517	2,102,656,517	100	9,554,390,166	454.4
70	繰 越 金	2,850,194,266	2,850,194,266	100	4,427,153,517	4,427,153,517	100	△ 1,576,959,251	△ 35.6
75	諸 収 入	1,910,506,319	1,848,723,061	96.8	1,571,558,803	1,521,777,529	96.8	338,947,516	21.6
80	市 債	7,371,700,000	7,371,700,000	100	5,432,500,000	5,432,500,000	100	1,939,200,000	35.7
	歳 入 合 計	118,447,744,920	117,337,034,486	99.1	110,864,566,328	109,508,180,105	98.8	7,583,178,592	6.8

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29		116,794,932,000	118,447,744,920	117,337,034,486	88,313,316	1,029,378,308	100.5	99.1
28		109,465,260,000	110,864,566,328	109,508,180,105	218,028,078	1,143,303,659	100.0	98.8
	比較増減	7,329,672,000	7,583,178,592	7,828,854,381	△ 129,714,762	△ 113,925,351	0.5	0.3
	増減率	6.7	6.8	7.1	△ 59.5	△ 10.0	-	-

平成29年度還付未済額 6,981,190円

平成28年度還付未済額 4,945,514円

歳入決算額款別比較（自主・依存財源別）

（単位：円、％）

科目	区分	平成29年度			平成28年度			対前年度比	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
自主財源	市 税	51,443,238,355	43.8	100.6	51,080,043,133	46.6	100.7	363,195,222	0.7
	分担金及び負担金	978,408,064	0.8	99.9	821,776,486	0.8	99.3	156,631,578	19.1
	使用料及び手数料	4,311,635,087	3.7	99.6	4,025,466,513	3.7	99.9	286,168,574	7.1
	財 産 収 入	207,287,820	0.2	108.6	742,359,734	0.7	103.1	△ 535,071,914	△ 72.1
	寄 附 金	654,212,332	0.6	100.2	708,815,462	0.7	100.1	△ 54,603,130	△ 7.7
	繰 入 金	11,657,046,683	9.9	99.9	2,102,656,517	1.9	99.0	9,554,390,166	454.4
	繰 越 金	2,850,194,266	2.4	100.0	4,427,153,517	4.0	100.0	△ 1,576,959,251	△ 35.6
	諸 収 入	1,848,723,061	1.6	105.9	1,521,777,529	1.4	101.9	326,945,532	21.5
	計	73,950,745,668	63.0	100.6	65,430,048,891	59.8	100.6	8,520,696,777	13.0
	依存財源	地 方 譲 与 税	375,505,000	0.3	96.3	397,730,000	0.4	100.1	△ 22,225,000
利子割交付金		84,290,000	0.1	100.6	79,545,000	0.1	98.0	4,745,000	6.0
配当割交付金		347,073,000	0.3	98.0	259,485,000	0.2	81.4	87,588,000	33.8
株式等譲渡所得割交付金		347,654,000	0.3	87.8	150,633,000	0.1	46.9	197,021,000	130.8
地方消費税交付金		5,565,169,000	4.8	104.9	5,458,552,000	5.0	97.3	106,617,000	2.0
自動車取得税交付金		215,240,000	0.2	95.1	180,974,000	0.2	100.2	34,266,000	18.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金等		4,318,000	0.0	98.2	4,398,000	0.0	104.7	△ 80,000	△ 1.8
地方特例交付金		214,797,000	0.2	100	198,233,000	0.2	100	16,564,000	8.4
地方交付税		39,645,000	0.0	-	40,715,000	0.0	-	△ 1,070,000	△ 2.6
交通安全対策特別交付金		24,774,000	0.0	82.2	27,684,000	0.0	93.0	△ 2,910,000	△ 10.5
国庫支出金		17,752,939,715	15.1	99.6	20,408,538,712	18.6	100.1	△ 2,655,598,997	△ 13.0
都支出金		11,043,184,103	9.4	99.8	11,439,143,502	10.4	100.0	△ 395,959,399	△ 3.5
市 債		7,371,700,000	6.3	99.9	5,432,500,000	5.0	99.9	1,939,200,000	35.7
計	43,386,288,818	37.0	100.3	44,078,131,214	40.2	99.3	△ 691,842,396	△ 1.6	
歳入合計	117,337,034,486	100	100.5	109,508,180,105	100	100.0	7,828,854,381	7.1	

予算現額 116,794,932,000 円に対し、歳入決算額は 117,337,034,486 円で執行率は 100.5%、前年度の 100.0%と比較すると 0.5 ポイント上回っている。前年度の決算額に対しては 7,828,854,381 円(7.1%)の増となっている。また、調定額 118,447,744,920 円に対する収入率は 99.1%で、前年度の 98.8%と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

増の主なものは、繰入金、市債及び市税で、減の主なものは、国庫支出金、繰越金及び財産収入である。

歳入決算額に対する構成比の主なものをみると、市税 43.8%、国庫支出金 15.1%、繰入金 9.9%、都支出金 9.4%及び市債 6.3%となっており、この 5 科目で歳入決算額の 84.5%を占めている。

財源別では、市税等の自主財源は 73,950,745,668 円で歳入決算額の 63.0%となっており、自主財源に占める市税の割合は 69.6%である。地方譲与税等の依存財源は 43,386,288,818 円で、歳入決算額の 37.0%となっている。

不納欠損額は 88,313,316 円で、前年度と比較すると 129,714,762 円(59.5%)の減となっている。

収入未済額は 1,029,378,308 円で、前年度と比較すると 113,925,351 円(10.0%)の減となってい

る。

歳出決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳出決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	議会費	536,246,000	530,768,156	0.5	99.0	531,582,517	0.5	98.2	△ 814,361	△ 0.2
10	総務費	16,644,405,000	16,291,120,428	14.3	97.9	8,276,959,656	7.8	95.8	8,014,160,772	96.8
15	民生費	51,472,841,000	50,306,724,837	44.0	97.7	48,613,043,308	45.6	97.4	1,693,681,529	3.5
20	衛生費	6,078,459,000	5,922,010,771	5.2	97.4	6,244,176,477	5.8	97.3	△ 322,165,706	△ 5.2
25	労働費	66,453,000	60,843,004	0.0	91.6	70,111,249	0.1	98.8	△ 9,268,245	△ 13.2
30	農林水産業費	158,954,000	131,147,766	0.1	82.5	110,470,745	0.1	85.3	20,677,021	18.7
35	商工費	438,625,000	400,581,764	0.3	91.3	369,513,774	0.3	89.0	31,067,990	8.4
40	土木費	6,043,789,000	5,861,786,424	5.1	97.0	12,474,329,268	11.7	97.9	△ 6,612,542,844	△ 53.0
45	消防費	2,905,304,000	2,888,802,181	2.5	99.4	2,965,680,018	2.8	98.8	△ 76,877,837	△ 2.6
50	教育費	16,324,667,000	15,846,512,006	13.9	97.1	16,402,207,407	15.4	97.0	△ 555,695,401	△ 3.4
55	公債費	4,186,004,000	4,185,690,813	3.7	99.9	4,254,309,420	4.0	99.9	△ 68,618,607	△ 1.6
60	諸支出金	11,839,485,000	11,839,484,294	10.4	99.9	6,345,602,000	5.9	100	5,493,882,294	86.6
65	予備費	99,700,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	116,794,932,000	114,265,472,444	100	97.8	106,657,985,839	100	97.4	7,607,486,605	7.1

決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		116,794,932,000	114,265,472,444	81,291,600	2,448,167,956	97.8
28		109,465,260,000	106,657,985,839	165,941,000	2,641,333,161	97.4
	比較増減	7,329,672,000	7,607,486,605	△ 84,649,400	△ 193,165,205	0.4
	増減率	6.7	7.1	△ 51.0	△ 7.3	-

予算現額 116,794,932,000 円に対し、歳出決算額は 114,265,472,444 円で執行率は 97.8%、前年度の 97.4%と比較すると 0.4 ポイント上回っている。

また、前年度の決算額に対しては 7,607,486,605 円(7.1%)の増となっている。

増の主なものは総務費及び諸支出金で、減の主なものは、土木費及び教育費である。

歳出決算額に対する構成比の主なものをみると、民生費 44.0%、総務費 14.3%、教育費 13.9%、諸支出金 10.4%及び衛生費 5.2%となっており、この 5 科目で歳出決算額の 87.8%を占めている。

不用額は 2,448,167,956 円で、前年度と比較すると 193,165,205 円(7.3%)の減、予算現額に対する割合は 2.1%で、前年度の 2.4%と比較すると 0.3 ポイント下回っている。

(2) 歳入について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに収入の主なものについて、概要を述べる。

款5 市税

市税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	51,121,469,000	52,449,368,206	51,443,238,355	78,928,712	934,127,329	100.6	98.1
28	50,738,717,000	52,348,361,161	51,080,043,133	208,287,661	1,064,975,881	100.7	97.6
比較増減	382,752,000	101,007,045	363,195,222	△ 129,358,949	△ 130,848,552	△ 0.1	0.5
増減率	0.8	0.2	0.7	△ 62.1	△ 12.3	-	-

平成29年度還付未済額 6,926,190円

平成28年度還付未済額 4,945,514円

収入済額は51,443,238,355円で歳入決算額の43.8%を占め、前年度と比較すると363,195,222円(0.7%)の増となっている。これは主に市民税415,784,235円の増によるものである。

調定額に対する収入率は98.1%で、前年度の97.6%と比較すると0.5ポイント上回っている。課税別では、現年課税分の収入率は99.3%で、前年度と同様である。滞納繰越分の収入率は38.1%で、前年度の33.3%と比較すると4.8ポイント上回っている。

不納欠損額は78,928,712円で、前年度と比較すると129,358,949円(62.1%)の減となっている。

収入未済額は934,127,329円で、前年度と比較すると130,848,552円(12.3%)の減となっている。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
市 民 税		24,827,635,194	97.3	24,411,850,959	96.5	415,784,235	0.8	1.7
固 定 資 産 税		21,807,404,793	98.9	21,792,888,799	98.6	14,515,994	0.3	0.1
軽 自 動 車 税		174,360,177	95.7	170,483,482	94.9	3,876,695	0.8	2.3
市 た ば こ 税		1,362,421,428	100	1,451,411,656	100	△ 88,990,228	0	△ 6.1
入 湯 税		0	-	0	-	0	-	-
都 市 計 画 税		3,271,416,763	98.5	3,253,408,237	98.2	18,008,526	0.3	0.6
合 計		51,443,238,355	98.1	51,080,043,133	97.6	363,195,222	0.5	0.7
課 税 別	現 年 課 税 分	51,039,918,099	99.3	50,619,678,026	99.3	420,240,073	0	0.8
	滞 納 繰 越 分	403,320,256	38.1	460,365,107	33.3	△ 57,044,851	4.8	△ 12.4

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（科目別年度比較）

（単位：円、％）

科目	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
		不納欠損額		不納欠損額		増減額	増減率
市民税	個人	63,100,163		161,382,118		△ 98,281,955	△ 60.9
	法人	2,888,193		5,297,683		△ 2,409,490	△ 45.5
固定資産税		10,172,563		34,007,831		△ 23,835,268	△ 70.1
軽自動車税		854,990		1,478,172		△ 623,182	△ 42.2
都市計画税		1,912,803		6,121,857		△ 4,209,054	△ 68.8
合計		78,928,712		208,287,661		△ 129,358,949	△ 62.1

不納欠損状況（科目事由別）

（単位：円、件）

事由	科目	市民税				固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合計	
		個人		法人		期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額
		期別件数	金額	期別件数	金額						
処分可能財産がないもの		1,803	43,159,366	12	998,193	323	6,942,086	83	182,469	2,221	51,282,114
生活困窮等によるもの		305	5,936,443	0	0	82	1,809,400	32	110,600	419	7,856,443
本人の所在が不明のもの		116	2,735,349	0	0	0	0	26	43,200	142	2,778,549
本人死亡によるもの		78	2,548,780	0	0	8	204,500	13	39,121	99	2,792,401
法人の倒産等によるもの		172	2,732,908	20	888,900	5	172,980	21	99,000	218	3,893,788
地方税法第18条に該当するもの		377	5,987,317	12	1,001,100	208	2,956,400	137	380,600	734	10,325,417
合計		2,851	63,100,163	44	2,888,193	626	12,085,366	312	854,990	3,833	78,928,712
（現年課税分）		18	443,828	0	0	0	0	7	29,900	25	473,728
（滞納繰越分）		2,833	62,656,335	44	2,888,193	626	12,085,366	305	825,090	3,808	78,454,984

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		2,221	51,282,114	5,082	119,558,661	△ 2,861	△ 68,276,547	△ 57.1
生活困窮等によるもの		419	7,856,443	1,014	25,132,757	△ 595	△ 17,276,314	△ 68.7
本人の所在が不明のもの		142	2,778,549	348	8,053,936	△ 206	△ 5,275,387	△ 65.5
本人死亡によるもの		99	2,792,401	527	8,761,081	△ 428	△ 5,968,680	△ 68.1
法人の倒産等によるもの		218	3,893,788	449	17,616,856	△ 231	△ 13,723,068	△ 77.9
地方税法第18条に該当するもの		734	10,325,417	1,926	29,164,370	△ 1,192	△ 18,838,953	△ 64.6
合計		3,833	78,928,712	9,346	208,287,661	△ 5,513	△ 129,358,949	△ 62.1
（現年課税分）		25	473,728	29	589,490	△ 4	△ 115,762	△ 19.6
（滞納繰越分）		3,808	78,454,984	9,317	207,698,171	△ 5,509	△ 129,243,187	△ 62.2

不納欠損額は 78,928,712 円で、前年度と比較すると 129,358,949 円(62.1%)の減である。不納欠損となった科目は、個人市民税 2,851 件、法人市民税 44 件、固定資産税・都市計画税 626 件及び軽自動車税 312 件である。また、不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 2,221 件、生活困窮等によるもの 419 件、本人の所在が不明のもの 142 件、本人死亡によるもの 99 件、法人の倒産等によるもの 218 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 734 件である。

款 10 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	地方揮発油譲与税	115,361,000	108,807,000	108,807,000	0	0	94.3	100
	自動車重量譲与税	274,517,000	266,698,000	266,698,000	0	0	97.2	100
	合 計	389,878,000	375,505,000	375,505,000	0	0	96.3	100
28	地方揮発油譲与税	128,469,000	116,174,000	116,174,000	0	0	90.4	100
	自動車重量譲与税	268,944,000	281,556,000	281,556,000	0	0	104.7	100
	合 計	397,413,000	397,730,000	397,730,000	0	0	100.1	100
比較増減		△ 7,535,000	△ 22,225,000	△ 22,225,000	0	0	-3.8	0
増減率		△ 1.9	△ 5.6	△ 5.6	-	-	-	-

収入済額は 375,505,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 22,225,000 円(5.6%)の減となっている。これは、国税として収納された地方揮発油税の 42%、自動車重量税の 3分の1に相当する額を財源として、道路に関する経費に充てるために市道の延長や面積に応じて交付されたものである。

款 12 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29		83,772,000	84,290,000	84,290,000	0	0	100.6	100
28		81,157,000	79,545,000	79,545,000	0	0	98.0	100
比較増減		2,615,000	4,745,000	4,745,000	0	0	2.6	0
増減率		3.2	6.0	6.0	-	-	-	-

収入済額は 84,290,000 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 4,745,000 円(6.0%)の増となっている。これは、都税として収納された都道府県民税利子割の 59.4%を財源として、

都民税の収入額に応じて交付されたものである。

款 1 3 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	354,208,000	347,073,000	347,073,000	0	0	98.0	100
28	318,817,000	259,485,000	259,485,000	0	0	81.4	100
比較増減	35,391,000	87,588,000	87,588,000	0	0	16.6	0
増減率	11.1	33.8	33.8	-	-	-	-

収入済額は 347,073,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 87,588,000 円 (33.8%)の増となっている。これは、都税として収納された都道府県民税配当割の 59.4%を財源として、都民税の収入額に応じて交付されたものである。

款 1 4 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	395,871,000	347,654,000	347,654,000	0	0	87.8	100
28	320,890,000	150,633,000	150,633,000	0	0	46.9	100
比較増減	74,981,000	197,021,000	197,021,000	0	0	40.9	0
増減率	23.4	130.8	130.8	-	-	-	-

収入済額は 347,654,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 197,021,000 円 (130.8%)の増である。これは、都税として収納された都道府県民税株式等譲渡所得割の 59.4%を財源として、都民税の収入額に応じて交付されたものである。

款 15 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	5,305,959,000	5,565,169,000	5,565,169,000	0	0	104.9	100
28	5,612,896,000	5,458,552,000	5,458,552,000	0	0	97.3	100
比較増減	△ 306,937,000	106,617,000	106,617,000	0	0	7.6	0
増減率	△ 5.5	2.0	2.0	-	-	-	-

収入済額は 5,565,169,000 円で歳入決算額の 4.8%を占め、前年度と比較すると 106,617,000 円 (2.0%)の増となっている。これは、都税として収納された地方消費税を財源として、市の一般事業の経費に充てるために地方消費税収入額の 2分の1を市町村の人口及び事業所従業者数に応じて交付されたものである。

款 17 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	226,307,000	215,240,000	215,240,000	0	0	95.1	100
28	180,600,000	180,974,000	180,974,000	0	0	100.2	100
比較増減	45,707,000	34,266,000	34,266,000	0	0	△ 5.1	0
増減率	25.3	18.9	18.9	-	-	-	-

収入済額は 215,240,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 34,266,000 円 (18.9%)の増となっている。これは、都税として収納された自動車取得税の 66.5%を財源として、道路に関する経費に充てるために市道の延長や面積に応じて交付されたものである。

款 2 0 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	4,398,000	4,318,000	4,318,000	0	0	98.2	100
28	4,200,000	4,398,000	4,398,000	0	0	104.7	100
比較増減	198,000	△ 80,000	△ 80,000	0	0	△ 6.5	0
増減率	4.7	△ 1.8	△ 1.8	-	-	-	-

収入済額は 4,318,000 円で、前年度と比較すると 80,000 円(1.8%)の減となっている。

この収入済額の内訳は、国有提供施設等所在市町村助成交付金 3,808,000 円及び施設等所在市町村調整交付金 510,000 円である。

款 2 4 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	214,797,000	214,797,000	214,797,000	0	0	100	100
28	198,233,000	198,233,000	198,233,000	0	0	100	100
比較増減	16,564,000	16,564,000	16,564,000	0	0	0	0
増減率	8.4	8.4	8.4	-	-	-	-

収入済額は 214,797,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 16,564,000 円(8.4%)の増となっている。

この収入済額は、市民税の住宅ローン控除制度の実施に伴う減収を補填するための特例交付金である。

款 25 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	1,000	39,645,000	39,645,000	0	0	-	100
28	1,000	40,715,000	40,715,000	0	0	-	100
比較増減	0	△ 1,070,000	△ 1,070,000	0	0	-	0
増減率	0	△ 2.6	△ 2.6	-	-	-	-

収入済額は 39,645,000 円で前年度と比較すると 1,070,000 円(2.6%)の減となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 推 移

(単位：千円)

区分 年度	普通交付税				特別交付税額	合 計
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
29	34,831,578	41,629,268	0	0	39,645	39,645
28	34,845,459	42,778,468	0	0	40,715	40,715
27	34,787,140	41,307,851	0	0	55,075	55,075

款 30 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	30,121,000	24,774,000	24,774,000	0	0	82.2	100
28	29,772,000	27,684,000	27,684,000	0	0	93.0	100
比較増減	349,000	△ 2,910,000	△ 2,910,000	0	0	△ 10.8	0
増減率	1.2	△ 10.5	△ 10.5	-	-	-	-

収入済額は 24,774,000 円で、前年度と比較すると 2,910,000 円(10.5%)の減となっている。これは、国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために人口、改良済道路の延長及び事故件数に応じて交付されたものである。

款 35 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	978,417,000	982,436,489	978,408,064	813,124	3,215,301	99.9	99.6
28	827,668,000	826,317,107	821,776,486	0	4,540,621	99.3	99.5
比較増減	150,749,000	156,119,382	156,631,578	813,124	△ 1,325,320	0.6	0.1
増減率	18.2	18.9	19.1	皆増	△ 29.2	-	-

収入済額は 978,408,064 円で歳入決算額の 0.8%を占め、前年度と比較すると 156,631,578 円 (19.1%)の増となっている。

不納欠損額は 813,124 円で、過年度収入である。

収入未済額は 3,215,301 円で、前年度と比較すると 1,325,320 円 (29.2%)の減となっている。

款 40 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	4,326,875,000	4,311,918,987	4,311,635,087	0	338,900	99.6	99.9
28	4,025,926,000	4,025,985,813	4,025,466,513	0	519,300	99.9	99.9
比較増減	300,949,000	285,933,174	286,168,574	0	△ 180,400	△ 0.3	0
増減率	7.5	7.1	7.1	-	△ 34.7	-	-

平成 29 年度還付未済額 55,000 円

平成 28 年度還付未済額 0 円

収入済額は 4,311,635,087 円で歳入決算額の 3.7%を占め、前年度と比較すると 286,168,574 円 (7.1%)の増となっている。

使用料は前年度と比較すると 289,530,144 円 (9.7%)の増となっている。これは主に民生使用料の増によるものである。

手数料は前年度と比較すると 3,361,570 円 (0.3%)の減となっている。これは衛生手数料及び総務手数料の減によるものである。

収入未済額は 338,900 円で、この内訳は、児童福祉使用料 170,000 円、使用料の過年度収入 157,500 円及び清掃手数料 11,400 円である。

この款の科目 (目) 別決算状況は、次のとおりである。

科目(目)別決算状況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
使用料	総務使用料	135,446,342	100	139,443,056	100	△ 3,996,714	0	△ 2.9
	民生使用料	2,199,345,512	99.9	1,886,922,840	99.9	312,422,672	0	16.6
	衛生使用料	69,730,500	100	72,176,300	100	△ 2,445,800	0	△ 3.4
	土木使用料	623,658,908	100	614,699,770	100	8,959,138	0	1.5
	教育使用料	232,582,865	100	258,163,017	100	△ 25,580,152	0	△ 9.9
	過年度収入	361,800	69.7	190,800	53.2	171,000	16.5	89.6
	計	3,261,125,927	99.9	2,971,595,783	99.9	289,530,144	0	9.7
手数料	総務手数料	102,520,000	100	103,860,950	100	△ 1,340,950	0	△ 1.3
	民生手数料	0	-	0	-	0	-	-
	衛生手数料	939,319,810	100.0	941,461,030	100	△ 2,141,220	0	△ 0.2
	土木手数料	8,669,350	100	8,548,750	100	120,600	0	1.4
	過年度収入	0	-	0	-	0	-	-
	計	1,050,509,160	100.0	1,053,870,730	100	△ 3,361,570	0	△ 0.3
合計	4,311,635,087	99.9	4,025,466,513	99.9	286,168,574	0	7.1	

款45 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	17,817,920,000	17,791,424,715	17,752,939,715	0	38,485,000	99.6	99.8
28	20,380,753,000	20,441,765,712	20,408,538,712	0	33,227,000	100.1	99.8
比較増減	△ 2,562,833,000	△ 2,650,340,997	△ 2,655,598,997	0	5,258,000	△ 0.5	0
増減率	△ 12.6	△ 13.0	△ 13.0	-	15.8	-	-

収入済額は17,752,939,715円で歳入決算額の15.1%を占め、前年度と比較すると2,655,598,997円(13.0%)の減となっている。

国庫負担金は国庫支出金の82.4%を占め、前年度と比較すると293,623,373円(2.0%)の増となっている。これは主に社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金の増によるものである。

国庫補助金は国庫支出金の17.6%を占め、前年度と比較すると2,948,675,948円(48.6%)の減となっている。これは主に都市計画費補助金及び社会福祉費補助金の減によるものである。

委託金は前年度と比較すると546,422円(15.7%)の減となっている。これは主に社会福祉費委託金の減によるものである。

この款の科目（項）別決算状況は、次のとおりである。

科目（項）別決算状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金		14,632,573,732	82.4	14,338,950,359	70.3	293,623,373	2.0
国庫補助金		3,117,432,800	17.6	6,066,108,748	29.7	△ 2,948,675,948	△ 48.6
委託金		2,933,183	0.0	3,479,605	0.0	△ 546,422	△ 15.7
合計		17,752,939,715	100	20,408,538,712	100	△ 2,655,598,997	△ 13.0

款50 都支出金

都支出金の決算状況は、次のとおりである。

決算状況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29		11,063,138,000	11,043,184,103	11,043,184,103	0	0	99.8	100
28		11,436,848,000	11,439,143,502	11,439,143,502	0	0	100.0	100
比較増減		△ 373,710,000	△ 395,959,399	△ 395,959,399	0	0	△ 0.2	0
増減率		△ 3.3	△ 3.5	△ 3.5	-	-	-	-

収入済額は 11,043,184,103 円で歳入決算額の 9.4%を占め、前年度と比較すると 395,959,399 円(3.5%)の減となっている。

都負担金は都支出金の 41.0%を占め、前年度と比較すると 178,379,733 円(4.1%)の増となっている。これは主に社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金の増によるものである。

都補助金は都支出金の 53.0%を占め、前年度と比較すると 552,445,132 円(8.6%)の減となっている。これは主に都市計画費補助金及び学校整備費補助金の減によるものである。

委託金は都支出金の 6.0%を占め、前年度と比較すると 21,894,000 円(3.2%)の減となっている。これは主に選挙費委託金、教育総務費委託金及び統計調査費委託金の減によるものである。

この款の科目（項）別決算状況は、次のとおりである。

科目（項）別決算状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
都負担金		4,531,637,463	41.0	4,353,257,730	38.1	178,379,733	4.1
都補助金		5,846,302,322	53.0	6,398,747,454	55.9	△ 552,445,132	△ 8.6
委託金		665,244,318	6.0	687,138,318	6.0	△ 21,894,000	△ 3.2
合計		11,043,184,103	100	11,439,143,502	100	△ 395,959,399	△ 3.5

款55 財産収入

財産収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	190,852,000	207,287,820	207,287,820	0	0	108.6	100
28	720,346,000	742,359,734	742,359,734	0	0	103.1	100
比較増減	△ 529,494,000	△ 535,071,914	△ 535,071,914	0	0	5.5	0
増減率	△ 73.5	△ 72.1	△ 72.1	-	-	-	-

収入済額は 207,287,820 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 535,071,914 円 (72.1%)の減となっている。これは主に財産売払収入の減によるものである。

款60 寄附金

寄附金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	653,178,000	654,212,332	654,212,332	0	0	100.2	100
28	707,807,000	708,815,462	708,815,462	0	0	100.1	100
比較増減	△ 54,629,000	△ 54,603,130	△ 54,603,130	0	0	0.1	0
増減率	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7	-	-	-	-

収入済額は 654,212,332 円で歳入決算額の 0.6%を占め、前年度と比較すると 54,603,130 円 (7.7%)の減となっている。これは一般寄附金の減によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金として日本中央競馬会からの 532,750,000 円及び多摩川競艇運営協議会からの 77,500,000 円、総務寄附金として府中ふるさと寄附金の 12,572,055 円である。

款 65 繰入金

繰入金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	11,663,928,000	11,657,046,683	11,657,046,683	0	0	99.9	100
28	2,123,471,000	2,102,656,517	2,102,656,517	0	0	99.0	100
比較増減	9,540,457,000	9,554,390,166	9,554,390,166	0	0	0.9	0
増減率	449.3	454.4	454.4	-	-	-	-

収入済額は 11,657,046,683 円で歳入決算額の 9.9%を占め、前年度と比較すると 9,554,390,166 円(454.4%)の増となっている。

これは主に福祉基金繰入金、公共施設整備基金繰入金及び環境基金繰入金の増によるものである。

款 70 繰越金

繰越金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	2,850,194,000	2,850,194,266	2,850,194,266	0	0	100.0	100
28	4,427,153,000	4,427,153,517	4,427,153,517	0	0	100.0	100
比較増減	△ 1,576,959,000	△ 1,576,959,251	△ 1,576,959,251	0	0	0	0
増減率	△ 35.6	△ 35.6	△ 35.6	-	-	-	-

収入済額は 2,850,194,266 円で歳入決算額の 2.4%を占め、前年度と比較すると 1,576,959,251 円(35.6%)の減となっている。

款75 諸収入

諸収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	1,744,949,000	1,910,506,319	1,848,723,061	8,571,480	53,211,778	105.9	96.8
28	1,493,092,000	1,571,558,803	1,521,777,529	9,740,417	40,040,857	101.9	96.8
比較増減	251,857,000	338,947,516	326,945,532	△ 1,168,937	13,170,921	4.0	0
増減率	16.9	21.6	21.5	△ 12.0	32.9	-	-

収入済額は1,848,723,061円で歳入決算額の1.6%を占め、前年度と比較すると326,945,532円(21.5%)の増となっている。これは主に収益事業収入の増によるものである。

収入未済額は53,211,778円で、この内訳は、貸付金元金収入の現年度分1,525,600円、過年度分3,339,300円、弁償金567,464円及び雑入47,779,414円である。

不納欠損額は8,571,480円で、民生雑入である。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目\区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	101,189,684	100	88,670,390	100	12,519,294	14.1
市預金利子	311,941	100	2,040,833	100	△ 1,728,892	△ 84.7
貸付金元利収入	56,385,264	92.1	62,884,114	93.3	△ 6,498,850	△ 10.3
受託事業収入	0	-	159,557	-	△ 159,557	皆減
収益事業収入	900,000,000	100	510,000,000	100	390,000,000	76.5
雑入	790,836,172	93.3	858,022,635	95.0	△ 67,186,463	△ 7.8
合計	1,848,723,061	96.8	1,521,777,529	96.8	326,945,532	21.5

款80 市債

市債の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	7,378,700,000	7,371,700,000	7,371,700,000	0	0	99.9	100
28	5,439,500,000	5,432,500,000	5,432,500,000	0	0	99.9	100
比較増減	1,939,200,000	1,939,200,000	1,939,200,000	0	0	0	0
増減率	35.7	35.7	35.7	-	-	-	-

収入済額は 7,371,700,000 円で歳入決算額の 6.3%を占め、前年度と比較すると 1,939,200,000 円(35.7%)の増となっている。

これは主に総務債の増によるものである。

(3) 歳出について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに支出の主なものについて、概要を述べる。

款5 議会費

議会費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		536,246,000	530,768,156	5,477,844	99.0
28		541,475,000	531,582,517	9,892,483	98.2
比較増減		△ 5,229,000	△ 814,361	△ 4,414,639	0.8
増減率		△ 1.0	△ 0.2	△ 44.6	-

支出済額は530,768,156円で歳出決算額の0.5%を占め、前年度と比較すると814,361円(0.2%)の減となっている。

執行率は99.0%で、前年度の98.2%と比較すると0.8ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会報の発行、政務活動費の補助及び議会運営に要した経費である。

款10 総務費

総務費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
29		16,644,405,000	16,291,120,428	0	353,284,572	97.9
28		8,636,494,000	8,276,959,656	19,168,000	340,366,344	95.8
比較増減		8,007,911,000	8,014,160,772	△ 19,168,000	12,918,228	2.1
増減率		92.7	96.8	皆減	3.8	-

支出済額は16,291,120,428円で歳出決算額の14.3%を占め、前年度と比較すると8,014,160,772円(96.8%)の増となっている。これは主に総務管理費、文化振興費の増によるものである。

執行率は97.9%で、前年度の95.8%と比較すると2.1ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

総務管理費では、広報事業として広報ふちゅう等の発行、テレビによる広報、市民相談の運営、市政情報センターの管理運営及び整備事業。財産管理事業として庁舎等の管理及び整備事業、土地の借上げ。庁舎建設事業として庁舎新築事業及び庁舎建設基金への積立て。電子計算機事業として基幹システムサービス利用事業、端末機器等の借上げ及びプログラム作成等の委託。交通安全対策

事業として自転車駐車場の業務運営及び整備事業並びに交通安全施設の管理及び整備事業。防犯対策事業として防犯灯の管理及び整備事業。市民協働推進事業として市民活動センターの管理運営及び整備事業。

徴税費では、市税の賦課及び徴収の事務である。

戸籍住民基本台帳費では、窓口センターの運営及び通知カード・個人番号カード関連事務への交付である。

選挙費では、衆議院議員選挙及び都議会議員選挙の執行である。

統計調査費では、統計管理及び基幹統計の事務である。

文化振興費では、文化事業として市民芸術文化祭の運営。コミュニティ事業としてコミュニティ圏域内地域交流促進事業、自治会への事業委託及び公会堂設置費等の補助。文化センター事業として各文化センターの管理運営及び整備事業。グリーンプラザ事業として施設の管理運営及びグリーンプラザの営業補償。市民会館事業として施設の管理運営及び整備事業。府中の森芸術劇場事業として施設の管理運営及び分館整備事業、文化振興財団への補助。女性センター事業として施設の管理運営及び女性活動推進事業である。

款 15 民生費

民生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		51,472,841,000	50,306,724,837	1,166,116,163	97.7
28		49,896,962,000	48,613,043,308	1,283,918,692	97.4
比較	増 減	1,575,879,000	1,693,681,529	△ 117,802,529	0.3
増	減 率	3.2	3.5	△ 9.2	-

支出済額は50,306,724,837円で歳出決算額の44.0%を占め、前年度と比較すると1,693,681,529円(3.5%)の増となっている。これは主に社会福祉費、児童福祉費及び高齢者福祉費の増によるものである。

執行率は97.7%で、前年度の97.4%と比較すると0.3ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

社会福祉費では、社会福祉事業として中国残留邦人に対する各種扶助、権利擁護センター事業、ふれあい会館の管理運営、臨時福祉給付金の給付、社会福祉協議会への補助及び国民健康保険特別会計への繰出し。障害者福祉事業として心身障害者(児)等に対する各種扶助及び各福祉作業所への運営事業費の補助。心身障害者福祉センター事業として施設の管理運営及び整備事業。保養所事業として市民保養所やちほの管理運営。その他、心身障害者への医療助成事業及び国民年金事務である。

児童福祉費では、児童保護事業として児童手当、児童扶養手当等の支給、私立保育所の入所運営の委託、認証保育所運営費及び私立保育所施設整備費等の補助。子ども家庭支援センター事業とし

て施設の管理運営。保育所事業として11時間開所保育等の対策、市立保育所の管理運営及び整備事業。青少年健全育成事業として学童クラブの管理運営及び整備事業、青少年健全育成に係る各種事業。子ども医療事業及びひとり親家庭医療事業として医療助成事業である。

生活保護費では、扶助事業として要保護者に対する医療、生活、住宅等の各種扶助である。

高齢者福祉費では、高齢者援護事業としてねたきり高齢者・一人暮らし高齢者等への助成、高齢者住宅の借上げ及び管理。介護保険支援事業として介護予防推進センターの管理運営、地域包括支援センターの運営及び介護保険特別会計への繰出し。生きがい対策事業として長寿祝い訪問事業、シルバー人材センター運営及び老人クラブ等への補助。後期高齢者医療事業として後期高齢者医療特別会計への繰出し。扶助事業として養護老人ホームへの入所措置に係る扶助。特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター事業として施設の管理運営及び整備事業、建設費の補助である。

災害救助費では、災害救助基金への積立てである。

款 20 衛生費

衛生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		6,078,459,000	5,922,010,771	156,448,229	97.4
28		6,418,735,000	6,244,176,477	174,558,523	97.3
比 較	増 減	△ 340,276,000	△ 322,165,706	△ 18,110,294	0.1
増 減	率	△ 5.3	△ 5.2	△ 10.4	-

支出済額は5,922,010,771円で歳出決算額の5.2%を占め、前年度と比較すると322,165,706円(5.2%)の減となっている。これは清掃費の減によるものである。

執行率は97.4%で、前年度の97.3%と比較すると0.1ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

保健衛生費では、保健医療事業として妊産婦・乳幼児等の健康診査及び休日・夜間診療等の委託。予防事業として各種予防接種、各種健康診査、各種がん検診及び健康増進事業。環境衛生事業としてまちの環境美化推進事業、稲城・府中墓苑組合への負担及び府中駅トイレ設置等への補助。公害対策事業として公害防止指導対策及びエコハウス設備設置助成事業費の補助。保健センター事業として施設の管理及び整備事業。府中の森市民聖苑事業として施設の管理運営及び整備事業である。

清掃費では、塵芥処理事業として廃棄物収集運搬委託、リサイクルプラザの管理運営、有料ごみの収集管理、多摩川衛生組合及び東京たま広域資源循環組合等への負担。リサイクル推進事業としてごみ減量推進事業及びリサイクル推進事業。し尿処理事業としてし尿収集運搬委託である。

款 25 労働費

労働費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		66,453,000	60,843,004	5,609,996	91.6
28		70,958,000	70,111,249	846,751	98.8
比較	増減	△ 4,505,000	△ 9,268,245	4,763,245	△ 7.2
増	減率	△ 6.3	△ 13.2	562.5	-

支出済額は 60,843,004 円で、前年度と比較すると 9,268,245 円(13.2%)の減となっている。

執行率は 91.6%で、前年度の 98.8%と比較すると 7.2 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、勤労者福祉事業として勤労者福祉振興公社運営費及びはつらつ高齢者就業機会創出支援事業等の補助である。

款 30 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		158,954,000	131,147,766	27,806,234	82.5
28		129,446,000	110,470,745	18,975,255	85.3
比較	増減	29,508,000	20,677,021	8,830,979	△ 2.8
増	減率	22.8	18.7	46.5	-

支出済額は 131,147,766 円で歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 20,677,021 円(18.7%)の増となっている。

執行率は 82.5%で、前年度の 85.3%と比較すると 2.8 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、農業費では農業振興事業として農業まつり等の運営、農業経営改善対策事業及び都市農地保全支援事業等の補助である。

款 35 商工費

商工費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		438,625,000	400,581,764	38,043,236	91.3
28		415,333,000	369,513,774	45,819,226	89.0
比較	増 減	23,292,000	31,067,990	△ 7,775,990	2.3
増	減 率	5.6	8.4	△ 17.0	-

支出済額は 400,581,764 円で歳出決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 31,067,990 円(8.4%)の増となっている。

執行率は 91.3%で、前年度の 89.0%と比較すると 2.3 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工業振興事業として商工業振興事業、中小企業事業資金融資利子及び商店街イベント事業等の補助。観光事業として観光情報センター及び郷土の森観光情報センターの管理運営、桜まつりの運営並びに観光事業等の補助。消費経済対策事業として消費者啓発事業、市民農園の管理及び消費生活センターの整備事業である。

款 40 土木費

土木費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
29		6,043,789,000	5,861,786,424	0	182,002,576	97.0
28		12,747,044,000	12,474,329,268	118,655,000	154,059,732	97.9
比較	増 減	△ 6,703,255,000	△ 6,612,542,844	△ 118,655,000	27,942,844	△ 0.9
増	減 率	△ 52.6	△ 53.0	皆減	18.1	-

支出済額は 5,861,786,424 円で歳出決算額の 5.1%を占め、前年度と比較すると 6,612,542,844 円(53.0%)の減となっている。これは主に都市計画費の減によるものである。

執行率は 97.0%で、前年度の 97.9%と比較すると 0.9 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

土木管理費では、建築指導事業として住宅建築等に伴う建築指導事務、耐震改修促進事業及び特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修事業等の補助である。

道路橋りょう費では、道路橋りょう事業として道路台帳の作成、法定外公共物の管理、インフラマネジメント計画の策定及び推進事業。道路維持事業として道路の維持管理及び整備事業。道路新設改良事業として道路の改良整備事業、電線類地中化事業、狭あい道路整備事業及び府中駅北側昇

降機設置事業である。

都市計画費では、都市計画事業として市街地整備計画調査事業、分倍河原駅改良計画及び分倍河原駅周辺整備計画策定事業、コミュニティバス運行事業等の補助。再開発事業として府中駅南口地区公共施設管理者等への負担及び府中駅南口地区市街地再開発事業の補助。街路事業として都市計画道路の整備事業。公園事業として既設公園等の維持管理及び整備事業。緑化対策事業として街路樹の管理。下水道事業として下水道事業特別会計への繰出しである。

住宅費では、市営住宅の管理及び整備事業、市民住宅の運営並びに木造住宅耐震改修事業等の補助である。

款 4 5 消防費

消防費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		2,905,304,000	2,888,802,181	16,501,819	99.4
28		3,002,421,000	2,965,680,018	36,740,982	98.8
比較	増減	△ 97,117,000	△ 76,877,837	△ 20,239,163	0.6
増減	率	△ 3.2	△ 2.6	△ 55.1	-

支出済額は 2,888,802,181 円で歳出決算額の 2.5%を占め、前年度と比較すると 76,877,837 円 (2.6%)の減となっている。

執行率は 99.4%で、前年度の 98.8%と比較すると 0.6 ポイント上回っている。

支出の主なものは、常備消防事業として東京都消防事務事業等の負担。非常備消防事業として消防団活動に係る経費及び補助、消防ポンプ車の購入。消防施設事業として消火栓維持事業等の負担。災害対策事業として防災意識の啓発事業、防災資材等の整備事業及び防災施設等の管理事業である。

款 50 教育費

教育費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率
29		16,324,667,000	15,846,512,006	81,291,600	0	396,863,394	97.1
28		16,905,946,000	16,402,207,407	0	28,118,000	475,620,593	97.0
比較	増減	△ 581,279,000	△ 555,695,401	81,291,600	△ 28,118,000	△ 78,757,199	0.1
増減	率	△ 3.4	△ 3.4	皆増	皆減	△ 16.6	-

支出済額は 15,846,512,006 円で歳出決算額の 13.9%を占め、前年度と比較すると 555,695,401 円(3.4%)の減となっている。これは主に小学校費、中学校費及び学校給食費の減によるものである。

執行率は 97.1%で、前年度の 97.0%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

教育総務費では、教育指導事業として学校経営支援事業、学校教育ネットワーク事業及び教科等研究事業。奨学事業として奨学資金の給付及び貸付け。教育センター事業として施設の管理運営である。

小学校費では、学校管理事業として小学校の管理。学校保健体育事業として林間学校及びセカンドスクールの運営、児童の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業及び特別支援学級の運営。学校整備事業として小学校校舎等の維持管理及び整備事業並びに校舎等老朽化対策事業である。

中学校費では、学校管理事業として中学校の管理。学校保健体育事業として生徒の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業、特別支援学級の運営及び修学旅行費等の補助。学校整備事業として中学校校舎等の維持管理及び整備事業である。

学校給食費では、学校給食事業として給食調理室の業務運営並びに牛乳及び調味料の補助。給食センター事業として施設の管理運営、給食配膳業務である。その他、給食センター建設事業である。

幼稚園費では、幼稚園事業として公立幼稚園の管理及び私立幼稚園等保育料、私立幼稚園就園奨励事業等の補助である。

社会教育費では、社会教育振興事業として武蔵国府跡整備事業、放課後子ども教室事業、埋蔵文化財の発掘調査事業、市史編さん事業及びふるさと府中歴史館の管理運営。図書館事業として中央図書館複合施設の整備事業及び地区図書館の管理運営。郷土の森博物館事業として施設の管理運営及び整備事業並びに文化振興財団への補助。生涯学習センター事業として施設の管理運営事業。美術館事業として施設の管理運営及び整備事業、展覧会事業並びに美術品購入基金への積立てである。

社会体育費では、体育事業としてスポーツ大会等の運営。体育施設事業として野球場等スポーツ施設の管理運営及び整備事業、八ヶ岳府中山荘の管理運営。体育館事業として総合体育館及び地域体育館の管理運営並びに整備事業である。

なお、社会教育費で、武蔵国府跡整備事業に係る経費 81,291,600 円が繰越明許費として翌年度

へ繰り越されている。

款 55 公債費

公債費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	4,186,004,000	4,185,690,813	313,187	99.9
28	4,255,144,000	4,254,309,420	834,580	99.9
比 較 増 減	△ 69,140,000	△ 68,618,607	△ 521,393	0
増 減 率	△ 1.6	△ 1.6	△ 62.5	-

支出済額は 4,185,690,813 円で歳出決算額の 3.7%を占め、前年度と比較すると 68,618,607 円 (1.6%)の減となっている。これは市債の元金償還及び利子償還に係る経費の減によるものである。執行率は 99.9%で、前年度と同様である。

決算年度末の未償還元金は 44,391,468,377 円となっている。

款 60 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	11,839,485,000	11,839,484,294	706	99.9
28	6,345,602,000	6,345,602,000	0	100
比 較 増 減	5,493,883,000	5,493,882,294	706	△ 0.1
増 減 率	86.6	86.6	皆増	-

支出済額は 11,839,484,294 円で歳出決算額の 10.4%を占め、前年度と比較すると 5,493,882,294 円 (86.6%)の増となっている。これは主に公共施設整備基金及び新設された公園緑化基金等への積立金の増によるものである。

執行率は 99.9%で、前年度の 100%と比較すると 0.1 ポイント下回っている。

款65 予備費

予備費の決算状況は次のとおりであるが、全額が不用額となっている。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	99,700,000	0	99,700,000	0
28	99,700,000	0	99,700,000	0
比較増減	0	0	0	0
増減率	0	-	0	-

(4) 資金収支状況について

一般会計各四半期の資金収支状況は、次のとおりである。

資金収支状況

(単位：円、%)

項目	収入		支出		各四半期別の 収支残高
	金額	構成比	金額	構成比	
第 1 四 半 期	26,873,063,519	22.9	17,781,715,292	15.6	9,091,348,227
第 2 四 半 期	26,476,622,699	22.6	32,097,469,779	28.1	△ 5,620,847,080
第 3 四 半 期	18,375,238,287	15.6	21,824,973,525	19.1	△ 3,449,735,238
第 4 四 半 期	39,653,484,922	33.8	36,596,452,634	32.0	3,057,032,288
出 納 整 理 期 間	5,958,625,059	5.1	5,964,861,214	5.2	△ 6,236,155
合 計	117,337,034,486	100	114,265,472,444	100	3,071,562,042

資金収支状況は、第2四半期、第3四半期及び出納整理期間において支出超過となっているが、決算年度末では3,071,562,042円の収支残高があり、資金事情も年間をとおして順調に推移したとみられる。

歳計現金は指定金融機関等に預け入れられ、その管理運用は適切になされていることが認められた。また、資金の効率的運用の努力もうかがえる。

2 特別会計

(1) 概要について

平成29年度の特別会計は6会計で、会計別決算状況は、次のとおりである。

会計別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	26,539,954,000	26,385,996,179	48.9	99.4	26,874,993,193	50.3	98.2	△ 488,997,014	△ 1.8
後期高齢者医療	5,017,812,000	5,011,593,266	9.3	99.9	4,893,136,786	9.2	99.9	118,456,480	2.4
介護保険	17,271,606,000	16,956,355,656	31.4	98.2	15,685,766,461	29.4	97.5	1,270,589,195	8.1
公共用地	1,645,615,000	1,647,650,485	3.0	100.1	1,922,410,506	3.6	100.4	△ 274,760,021	△ 14.3
下水道事業	4,235,150,000	4,016,923,462	7.4	94.8	3,983,150,833	7.5	94.5	33,772,629	0.8
火災共済事業	9,256,000	8,037,952	0.0	86.8	4,969,535	0.0	53.2	3,068,417	61.7
合計	54,719,393,000	54,026,557,000	100	98.7	53,364,427,314	100	97.9	662,129,686	1.2

会計別収入状況

(単位：円、%)

区分 会計	平成29年度			平成28年度			対前年度比(調定額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険	27,357,965,604	26,385,996,179	96.4	28,272,661,046	26,874,993,193	95.1	△ 914,695,442	△ 3.2
後期高齢者医療	5,031,092,166	5,011,593,266	99.6	4,913,586,186	4,893,136,786	99.6	117,505,980	2.4
介護保険	17,091,199,566	16,956,355,656	99.2	15,820,037,521	15,685,766,461	99.2	1,271,162,045	8.0
公共用地	1,647,650,485	1,647,650,485	100	1,922,410,506	1,922,410,506	100	△ 274,760,021	△ 14.3
下水道事業	4,041,967,033	4,016,923,462	99.4	4,000,982,927	3,983,150,833	99.6	40,984,106	1.0
火災共済事業	8,037,952	8,037,952	100	4,969,535	4,969,535	100	3,068,417	61.7
合計	55,177,912,806	54,026,557,000	97.9	54,934,647,721	53,364,427,314	97.1	243,265,085	0.4

歳入では、6会計の予算現額の総額 54,719,393,000 円に対し、歳入決算額の総額は 54,026,557,000 円、執行率は 98.7% で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上回っている。

また、調定額の総額 55,177,912,806 円に対する収入率は 97.9% で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上回っている。

会計別歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	26,539,954,000	26,370,194,082	49.5	99.4	26,866,593,300	51.3	98.1	△ 496,399,218	△ 1.8
後期高齢者医療	5,017,812,000	5,009,863,866	9.4	99.8	4,891,717,286	9.4	99.9	118,146,580	2.4
介護保険	17,271,606,000	16,315,375,196	30.6	94.5	14,977,038,905	28.6	93.1	1,338,336,291	8.9
公共用地	1,645,615,000	1,596,456,471	3.0	97.0	1,856,185,926	3.6	96.9	△ 259,729,455	△ 14.0
下水道事業	4,235,150,000	3,956,580,052	7.5	93.4	3,735,191,620	7.1	88.6	221,388,432	5.9
火災共済事業	9,256,000	7,421,707	0.0	80.2	4,410,688	0.0	47.2	3,011,019	68.3
合計	54,719,393,000	53,255,891,374	100	97.3	52,331,137,725	100	96.0	924,753,649	1.8

歳出では、6会計の予算現額の総額 54,719,393,000 円に対し、歳出決算額の総額は 53,255,891,374 円、執行率は 97.3% で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上回っている。

各会計の審査の結果については、次に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 26,539,954,000 円に対し、歳入決算額は 26,385,996,179 円で執行率は 99.4%、歳出決算額は 26,370,194,082 円で執行率は 99.4%となっている。歳入歳出差引額は 15,802,097 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国民健康保険税	4,507,893,000	4,402,129,118	16.7	97.7	4,620,017,708	17.2	97.9	△ 217,888,590	△ 4.7
10	一部負担金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	-
15	使用料及び手数料	1,000	40,200	0.0	-	38,900	0.0	-	1,300	3.3
20	国庫支出金	4,933,556,000	5,366,558,913	20.3	108.8	5,036,238,207	18.7	102.3	330,320,706	6.6
25	療養給付費等交付金	288,151,000	211,219,113	0.8	73.3	471,498,462	1.8	97.1	△ 260,279,349	△ 55.2
27	前期高齢者交付金	4,919,230,000	4,919,230,925	18.7	100.0	5,127,608,389	19.1	99.9	△ 208,377,464	△ 4.1
30	都支出金	1,571,991,000	1,589,674,390	6.0	101.1	1,625,932,060	6.1	104.8	△ 36,257,670	△ 2.2
33	共同事業交付金	6,311,683,000	6,311,019,834	23.9	99.9	6,230,389,642	23.2	100.0	80,630,192	1.3
35	財産収入	1,000	28	0.0	2.8	28	0.0	0.7	0	0
40	繰入金	3,934,079,000	3,469,040,692	13.2	88.2	3,658,870,891	13.6	85.6	△ 189,830,199	△ 5.2
45	繰越金	8,399,000	8,399,893	0.0	100.0	10,505,998	0.0	100.0	△ 2,106,105	△ 20.0
50	諸収入	64,969,000	108,683,073	0.4	167.3	93,892,908	0.3	168.6	14,790,165	15.8
	歳入合計	26,539,954,000	26,385,996,179	100	99.4	26,874,993,193	100	98.2	△ 488,997,014	△ 1.8

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	320,792,000	290,458,318	1.1	90.5	270,562,293	1.0	91.3	19,896,025	7.4
10	保険給付費	15,173,470,000	15,088,782,255	57.2	99.4	15,286,744,723	56.9	97.9	△ 197,962,468	△ 1.3
13	後期高齢者支援金等	3,162,047,000	3,162,046,453	12.0	99.9	3,249,795,796	12.1	99.9	△ 87,749,343	△ 2.7
14	前期高齢者納付金等	11,554,000	11,552,948	0.0	99.9	2,370,212	0.0	99.9	9,182,736	387.4
15	老人保健拠出金	58,000	57,378	0.0	98.9	90,165	0.0	99.1	△ 32,787	△ 36.4
17	介護納付金	1,314,364,000	1,314,363,699	5.0	99.9	1,310,518,083	4.9	99.9	3,845,616	0.3
20	共同事業拠出金	6,133,938,000	6,087,537,825	23.1	99.2	6,331,437,369	23.6	97.9	△ 243,899,544	△ 3.9
25	保健事業費	264,067,000	259,481,918	1.0	98.3	278,208,029	1.0	98.0	△ 18,726,111	△ 6.7
30	公債費	91,000	0	0	0	0	0	0	0	-
35	諸支出金	158,193,000	155,913,288	0.6	98.6	136,866,630	0.5	98.1	19,046,658	13.9
40	予備費	1,380,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	26,539,954,000	26,370,194,082	100	99.4	26,866,593,300	100	98.1	△ 496,399,218	△ 1.8

歳入決算額を前年度と比較すると 488,997,014 円(1.8%)の減となっている。これは主に療養給付費等交付金、国民健康保険税及び前期高齢者交付金の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 496,399,218 円(1.8%)の減となっている。これは主に共同事業拠出金、保険給付費及び後期高齢者支援金等の減によるものである。

保険給付費は 15,088,782,255 円で、前年度と比較すると 197,962,468 円(1.3%)の減となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	4,507,893,000	5,370,951,065	4,402,129,118	90,602,319	886,439,186	97.7	82.0
28	4,721,442,000	6,014,563,071	4,620,017,708	336,640,322	1,067,762,191	97.9	76.8
比較増減	△ 213,549,000	△ 643,612,006	△ 217,888,590	△ 246,038,003	△ 181,323,005	△ 0.2	5.2
増減率	△ 4.5	△ 10.7	△ 4.7	△ 73.1	△ 17.0	-	-

平成29年度還付未済額 8,219,558 円

平成28年度還付未済額 9,857,150 円

国民健康保険税課税別収入状況

(単位：円、%)

区分 課税別	平成29年度			平成28年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
現年課税分	4,331,568,300	4,082,242,179	94.2	4,562,800,800	4,258,807,048	93.3	△ 176,564,869	△ 4.1
滞納繰越分	1,039,382,765	319,886,939	30.8	1,451,762,271	361,210,660	24.9	△ 41,323,721	△ 11.4
合計	5,370,951,065	4,402,129,118	82.0	6,014,563,071	4,620,017,708	76.8	△ 217,888,590	△ 4.7

収入済額 4,402,129,118 円は歳入総額の 16.7%を占め、前年度と比較すると 217,888,590 円(4.7%)の減となっている。予算現額 4,507,893,000 円に対する執行率は 97.7%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント下回っている。調定額 5,370,951,065 円に対する収入率は 82.0%で、前年度と比較すると 5.2 ポイント上回っている。

収入未済額は 886,439,186 円で、前年度と比較すると 181,323,005 円(17.0%)の減となっている。

還付未済額は 8,219,558 円で、前年度と比較すると 1,637,592 円(16.6%)の減となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		3,164	62,718,653	11,753	217,648,153	△ 8,589	△ 154,929,500	△ 71.2
生活困窮等によるもの		616	10,594,460	1,598	28,199,809	△ 982	△ 17,605,349	△ 62.4
本人の所在が不明のもの		559	3,991,564	1,006	10,181,121	△ 447	△ 6,189,557	△ 60.8
本人死亡によるもの		101	2,653,900	549	8,655,112	△ 448	△ 6,001,212	△ 69.3
地方税法第18条に該当するもの		718	10,643,742	3,885	71,956,127	△ 3,167	△ 61,312,385	△ 85.2
合計		5,158	90,602,319	18,791	336,640,322	△ 13,633	△ 246,038,003	△ 73.1
（現年課税分）		6	99,600	11	66,300	△ 5	33,300	50.2
（滞納繰越分）		5,152	90,502,719	18,780	336,574,022	△ 13,628	△ 246,071,303	△ 73.1

不納欠損額は 90,602,319 円で、前年度と比較すると 246,038,003 円(73.1%)の減である。不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 3,164 件、生活困窮等によるもの 616 件、本人の所在が不明のもの 559 件、本人死亡によるもの 101 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 718 件である。

療養諸費の状況は、次のとおりである。

療養諸費状況

区分	単位	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	伸率(%)
被保険者世帯数(月平均)	世帯	36,377	37,769	△ 1,392	△ 3.7
被保険者数(月平均)	人	55,915	59,073	△ 3,158	△ 5.3
受診件数	件	920,164	954,209	△ 34,045	△ 3.6
費用額	円	17,870,307,242	18,109,917,134	△ 239,609,892	△ 1.3
被保険者1人当たり費用額	円	319,598	306,568	13,030	4.3

(3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 5,017,812,000 円に対し、歳入決算額は 5,011,593,266 円で執行率は 99.9%、歳出決算額は 5,009,863,866 円で執行率は 99.8%となっている。歳入歳出差引額は 1,729,400 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	後期高齢者医療保険料	2,511,897,000	2,505,512,800	50.0	99.7	2,434,409,600	49.8	99.9	71,103,200	2.9
10	使用料及び手数料	1,000	3,750	0.0	375.0	4,500	0.0	450.0	△ 750	△ 16.7
15	繰入金	2,344,316,000	2,333,672,514	46.6	99.5	2,263,551,756	46.3	99.1	70,120,758	3.1
20	繰越金	1,419,000	1,419,500	0.0	100.0	21,522,503	0.4	100.0	△ 20,103,003	△ 93.4
25	諸収入	160,179,000	170,984,702	3.4	106.7	173,648,427	3.5	111.0	△ 2,663,725	△ 1.5
	歳入合計	5,017,812,000	5,011,593,266	100	99.9	4,893,136,786	100	99.9	118,456,480	2.4

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	63,672,000	58,439,626	1.2	91.8	67,312,186	1.4	94.8	△ 8,872,560	△ 13.2
7	保険給付費	70,126,000	69,520,518	1.4	99.1	64,216,906	1.3	99.2	5,303,612	8.3
10	後期高齢者医療広域連合納付金	4,701,605,000	4,701,601,654	93.8	99.9	4,579,979,771	93.6	99.9	121,621,883	2.7
15	保健事業費	172,888,000	172,643,471	3.4	99.9	166,313,623	3.4	99.9	6,329,848	3.8
20	諸支出金	8,521,000	7,658,597	0.2	89.9	13,894,800	0.3	99.9	△ 6,236,203	△ 44.9
25	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	5,017,812,000	5,009,863,866	100	99.8	4,891,717,286	100	99.9	118,146,580	2.4

歳入決算額を前年度と比較すると 118,456,480 円(2.4%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療保険料及び繰入金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 118,146,580 円(2.4%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	2,511,897,000	2,525,011,700	2,505,512,800	2,185,900	21,008,600	99.7	99.2
28	2,434,622,000	2,454,859,000	2,434,409,600	1,041,800	22,535,000	99.9	99.2
比較増減	77,275,000	70,152,700	71,103,200	1,144,100	△ 1,526,400	△ 0.2	0
増減率	3.2	2.9	2.9	109.8	△ 6.8	-	-

平成29年度還付未済額 3,695,600円

平成28年度還付未済額 3,127,400円

収入済額 2,505,512,800円は歳入総額の50.0%を占め、前年度と比較すると71,103,200円(2.9%)の増となっている。予算現額2,511,897,000円に対する執行率は99.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント下回っている。調定額2,525,011,700円に対する収入率は99.2%で、前年度と同様である。

収入未済額は21,008,600円で、前年度と比較すると1,526,400円(6.8%)の減となっている。

還付未済額は3,695,600円で、前年度と比較すると568,200円(18.2%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

事由	平成29年度		平成28年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
生活困窮等によるもの	65	593,700	26	691,000	39	△ 97,300	△ 14.1
本人の所在が不明のもの	10	32,000	1	1,000	9	31,000	-
職権消除によるもの	4	23,000	4	13,400	0	9,600	71.6
本人死亡によるもの	51	1,217,300	37	255,000	14	962,300	377.4
市外転出後所在不明のもの	40	319,900	6	81,400	34	238,500	293.0
合計	170	2,185,900	74	1,041,800	96	1,144,100	109.8

不納欠損額は2,185,900円で、前年度と比較すると1,144,100円(109.8%)の増である。不納欠損となった事由は、生活困窮等によるもの65件、本人の所在が不明のもの10件、職権消除によるもの4件、本人死亡によるもの51件及び市外転出後所在不明のもの40件である。

(4) 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 17,271,606,000 円に対し、歳入決算額は 16,956,355,656 円で執行率は 98.2%、歳出決算額は 16,315,375,196 円で執行率は 94.5%となっている。歳入歳出差引額は 640,980,460 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	保険料	3,445,571,000	3,542,265,450	20.9	102.8	3,474,649,340	22.1	102.8	67,616,110	1.9
15	使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0	0	0	-
20	国庫支出金	3,586,480,000	3,523,854,252	20.8	98.3	3,312,851,648	21.1	98.2	211,002,604	6.4
25	支払基金交付金	4,441,805,000	4,207,963,542	24.8	94.7	3,898,345,506	24.9	92.8	309,618,036	7.9
30	都支出金	2,376,118,000	2,277,533,827	13.4	95.9	2,117,038,874	13.5	93.7	160,494,953	7.6
35	財産収入	371,000	670,222	0.0	180.7	773,512	0.0	82.6	△ 103,290	△ 13.4
45	繰入金	2,709,813,000	2,693,147,000	15.9	99.4	2,475,864,000	15.8	99.9	217,283,000	8.8
50	繰越金	708,727,000	708,727,556	4.2	100.0	400,663,930	2.6	100.0	308,063,626	76.9
60	諸収入	2,720,000	2,193,807	0.0	80.7	5,579,651	0.0	178.7	△ 3,385,844	△ 60.7
	歳入合計	17,271,606,000	16,956,355,656	100	98.2	15,685,766,461	100	97.5	1,270,589,195	8.1

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	364,274,000	334,007,070	2.1	91.7	335,161,658	2.2	92.8	△ 1,154,588	△ 0.3
10	保険給付費	15,409,891,000	14,642,386,914	89.7	95.0	13,758,730,054	91.9	92.9	883,656,860	6.4
20	地域支援事業費	766,339,000	610,421,006	3.7	79.7	467,430,348	3.1	93.2	142,990,658	30.6
25	基金積立金	350,949,000	350,949,000	2.2	100	168,473,920	1.1	99.9	182,475,080	108.3
30	公債費	5,000	0	0	0	0	0	0	0	-
40	諸支出金	379,148,000	377,611,206	2.3	99.6	247,242,925	1.7	99.5	130,368,281	52.7
50	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	17,271,606,000	16,315,375,196	100	94.5	14,977,038,905	100	93.1	1,338,336,291	8.9

歳入決算額を前年度と比較すると 1,270,589,195 円(8.1%)の増となっている。これは主に支払基金交付金、繰越金及び繰入金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 1,338,336,291 円(8.9%)の増となっている。これは主に保険給付費、基金積立金及び地域支援事業費の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	3,445,571,000	3,677,109,360	3,542,265,450	36,251,900	103,047,510	102.8	96.3
28	3,378,764,000	3,608,920,400	3,474,649,340	28,858,500	108,208,660	102.8	96.3
比較増減	66,807,000	68,188,960	67,616,110	7,393,400	△ 5,161,150	0	0
増減率	2.0	1.9	1.9	25.6	△ 4.8	-	-

平成29年度還付未済額 4,455,500円

平成28年度還付未済額 2,796,100円

収入済額 3,542,265,450円は歳入総額の20.9%を占め、前年度と比較すると67,616,110円(1.9%)の増となっている。予算現額3,445,571,000円に対する執行率は102.8%で、前年度と同様である。調定額3,677,109,360円に対する収入率は96.3%で、前年度と同様である。

収入未済額は103,047,510円で、前年度と比較すると5,161,150円(4.8%)の減となっている。

還付未済額は4,455,500円で、前年度と比較すると1,659,400円(59.3%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

区分 事由	平成29年度		平成28年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
本人死亡によるもの	445	2,508,600	190	1,345,900	255	1,162,700	86.4
本人の所在が不明のもの	61	328,600	34	157,300	27	171,300	108.9
職権消除によるもの	105	698,700	25	143,200	80	555,500	387.9
生活困窮等によるもの	4,421	28,528,600	2,723	23,069,700	1,698	5,458,900	23.7
生活保護によるもの	375	2,077,700	342	2,390,800	33	△ 313,100	△ 13.1
市外転出後所在不明のもの	363	2,109,700	211	1,751,600	152	358,100	20.4
合計	5,770	36,251,900	3,525	28,858,500	2,245	7,393,400	25.6

不納欠損額は36,251,900円で、前年度と比較すると7,393,400円(25.6%)の増である。不納欠損となった事由は、本人死亡によるもの445件、本人の所在が不明のもの61件、職権消除によるもの105件、生活困窮等によるもの4,421件、生活保護によるもの375件及び市外転出後所在不明のもの363件である。

(5) 公共用地特別会計

本会計の決算は、予算現額 1,645,615,000 円に対し、歳入決算額は 1,647,650,485 円で執行率は 100.1%、歳出決算額は 1,596,456,471 円で執行率は 97.0%となっている。歳入歳出差引額は 51,194,014 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国庫支出金	274,200,000	274,200,000	16.6	100	312,400,000	16.2	100	△ 38,200,000	△ 12.2
10	都支出金	96,697,000	96,697,000	5.9	100	151,050,000	7.9	103.5	△ 54,353,000	△ 36.0
15	財産収入	195,241,000	197,276,869	12.0	101.0	383,141,641	19.9	100.6	△ 185,864,772	△ 48.5
20	寄附金	300,000,000	300,000,000	18.2	100	200,000,000	10.4	100	100,000,000	50.0
23	繰入金	162,251,000	162,251,000	9.9	100	100,389,423	5.2	99.9	61,861,577	61.6
25	繰越金	66,224,000	66,224,580	4.0	100.0	261,425,040	13.6	100.0	△ 195,200,460	△ 74.7
30	諸収入	300,002,000	300,001,036	18.2	99.9	290,004,402	15.1	99.9	9,996,634	3.4
35	市債	251,000,000	251,000,000	15.2	100	224,000,000	11.7	100	27,000,000	12.1
	歳入合計	1,645,615,000	1,647,650,485	100	100.1	1,922,410,506	100	100.4	△ 274,760,021	△ 14.3

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	公共用地取得費	1,645,251,000	1,596,456,471	100	97.0	1,856,185,926	100	97.0	△ 259,729,455	△ 14.0
10	公債費	364,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	1,645,615,000	1,596,456,471	100	97.0	1,856,185,926	100	96.9	△ 259,729,455	△ 14.0

歳入決算額を前年度と比較すると 274,760,021 円(14.3%)の減となっている。これは主に繰越金、財産収入及び都支出金の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 259,729,455 円(14.0%)の減となっている。これは公共用地取得費の減によるものである。

(6) 下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 4,235,150,000 円に対し、歳入決算額は 4,016,923,462 円で執行率は 94.8%、歳出決算額は 3,956,580,052 円で執行率は 93.4%となっている。歳入歳出差引額は 60,343,410 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	分担金及び負担金	301,000	497,290	0.0	165.2	195,990	0.0	65.1	301,300	153.7
10	使用料及び手数料	2,244,394,000	2,091,536,849	52.1	93.2	2,122,885,241	53.3	94.6	△ 31,348,392	△ 1.5
15	国庫支出金	0	0	0	-	8,500,000	0.2	100	△ 8,500,000	皆減
20	都支出金	0	0	0	-	425,000	0.0	100	△ 425,000	皆減
25	財産収入	5,383,000	5,315,493	0.1	98.7	5,318,877	0.1	100.1	△ 3,384	△ 0.1
28	繰入金	1,400,000,000	1,400,000,000	34.8	100	1,300,000,000	32.7	100	100,000,000	7.7
30	繰越金	247,959,000	247,959,213	6.2	100.0	361,873,063	9.1	100.0	△ 113,913,850	△ 31.5
35	諸収入	2,313,000	2,314,617	0.1	100.1	52,662	0.0	41.5	2,261,955	-
40	市債	334,800,000	269,300,000	6.7	80.4	183,900,000	4.6	62.6	85,400,000	46.4
	歳入合計	4,235,150,000	4,016,923,462	100	94.8	3,983,150,833	100	94.5	33,772,629	0.8

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	下水道費	3,024,374,000	2,745,905,323	69.4	90.8	2,391,711,697	64.0	83.3	354,193,626	14.8
8	基金積立金	825,000,000	825,000,000	20.9	100	937,000,000	25.1	100	△ 112,000,000	△ 12.0
10	公債費	385,676,000	385,674,729	9.7	99.9	406,479,923	10.9	99.9	△ 20,805,194	△ 5.1
15	予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	4,235,150,000	3,956,580,052	100	93.4	3,735,191,620	100	88.6	221,388,432	5.9

歳入決算額を前年度と比較すると 33,772,629 円(0.8%)の増となっている。これは主に繰入金及び市債の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 221,388,432 円(5.9%)の増となっている。これは主に下水道費の増によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	2,239,311,000	2,111,445,116	2,086,401,545	560,797	24,482,774	93.2	98.8
28	2,238,740,000	2,135,573,316	2,117,741,222	623,265	17,208,829	94.6	99.2
比較増減	571,000	△ 24,128,200	△ 31,339,677	△ 62,468	7,273,945	△ 1.4	△ 0.4
増減率	0.0	△ 1.1	△ 1.5	△ 10.0	42.3	-	-

収入済額は 2,086,401,545 円で、前年度と比較すると 31,339,677 円(1.5%)の減となっている。予算現額 2,239,311,000 円に対する執行率は 93.2%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント下回っている。調定額 2,111,445,116 円に対する収入率は 98.8%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント下回っている。

収入未済額は 24,482,774 円で、前年度と比較すると 7,273,945 円(42.3%)の増となっている。

不納欠損額は 560,797 円で、前年度と比較すると 62,468 円(10.0%)の減となっている。

下水道債現在高は、次のとおりである。

下水道債現在高調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中起債額	決算年度中元金償還額	決算年度末現在高
公 共 下 水 道	2,131,965,580	137,000,000	169,368,624	2,099,596,956
流 域 下 水 道	2,615,369,881	132,300,000	133,227,952	2,614,441,929
合 計	4,747,335,461	269,300,000	302,596,576	4,714,038,885

下水道債の決算年度末の現在高は 4,714,038,885 円で、前年度と比較すると 33,296,576 円(0.7%)の減となっている。

(7) 火災共済事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 9,256,000 円に対し、歳入決算額は 8,037,952 円で執行率は 86.8%、歳出決算額は 7,421,707 円で執行率は 80.2%となっている。歳入歳出差引額は 616,245 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	共済会費収入	3,154,000	2,924,100	36.4	92.7	3,049,100	61.4	96.7	△ 125,000	△ 4.1
10	財産収入	23,000	45,989	0.6	200.0	54,416	1.1	92.2	△ 8,427	△ 15.5
15	繰入金	6,077,000	5,009,000	62.3	82.4	1,814,000	36.5	29.6	3,195,000	176.1
20	繰越金	1,000	58,847	0.7	-	52,011	1.0	-	6,836	13.1
25	諸収入	1,000	16	0.0	1.6	8	0.0	0.8	8	100
	歳入合計	9,256,000	8,037,952	100	86.8	4,969,535	100	53.2	3,068,417	61.7

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	火災共済事業費	6,768,000	5,933,707	80.0	87.7	2,886,688	65.4	42.4	3,047,019	105.6
10	積立金	1,488,000	1,488,000	20.0	100	1,524,000	34.6	100	△ 36,000	△ 2.4
15	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	9,256,000	7,421,707	100	80.2	4,410,688	100	47.2	3,011,019	68.3

歳入決算額を前年度と比較すると 3,068,417 円(61.7%)の増となっている。これは主に繰入金の増によるものである。なお、決算年度末の加入状況は、対象 122,768 世帯のうち加入 6,447 世帯で、前年度より 229 世帯減少し、加入率は 5.3%となっている。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 3,011,019 円(68.3%)の増となっている。これは火災共済事業費の増によるものである。

また、歳入歳出差引額 616,245 円のうち 600,000 円を災害救助基金へ繰り入れている。

3 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政 財産	公 用 財 産	83,578.65	374.66	2,074.65	81,878.66
	公 共 用 財 産	1,393,471.58	5,665.45	907.22	1,398,229.81
普 通 財 産		153,840.59	1,306.20	88.11	155,058.68
合 計		1,630,890.82	7,346.31	3,069.98	1,635,167.15

決算年度中に 7,346.31 ㎡の増と 3,069.98 ㎡の減があり差引 4,276.33 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,635,167.15 ㎡となっている。

行政財産のうち公用財産では決算年度中に 1,699.99 ㎡の減があり、決算年度末現在高は 81,878.66 ㎡となっている。増は用途変更による中心市街地活性化事業用地 374.66 ㎡で、減は用途廃止による府中駅南口地区市街地再開発事業用地 1,485.38 ㎡、用途変更によるけやき並木周辺整備事業用地 589.27 ㎡である。

公共用財産では 5,665.45 ㎡の増と 907.22 ㎡の減があり差引 4,758.23 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,398,229.81 ㎡となっている。増の主なものは土地開発公社からの買戻しなどによる公園(四谷さくら公園拡張用地他)5,661.71 ㎡で、減は用途廃止及び売払いによる寿中央公園 907.22 ㎡である。

普通財産では 1,306.20 ㎡の増と 88.11 ㎡の減があり差引 1,218.09 ㎡の増で、決算年度末現在高は 155,058.68 ㎡となっている。増は用途廃止による公共用地 1,306.20 ㎡で、減は用途変更による旧府中市保健センター分館 88.11 ㎡である。

イ 建物

建物の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
木 造	2,006.76	0	0	2,006.76
非 木 造	614,684.36	36,702.43	3,225.28	648,161.51
合 計	616,691.12	36,702.43	3,225.28	650,168.27

決算年度中に 36,702.43 ㎡の増と 3,225.28 ㎡の減があり差引 33,477.15 ㎡の増で、決算年度末現在高は 650,168.27 ㎡となっている。木造では決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2,006.76 ㎡となっている。非木造では 36,702.43 ㎡の増と 3,225.28 ㎡の減があり差引 33,477.15 ㎡の増で、決算年度末現在高は 648,161.51 ㎡となっている。増の主なものは新築による学校給食センター14,305.29 ㎡、譲渡による府中駅南口市営駐車場 14,533.61 ㎡で、減の主なものは登録面積の変更による府中駅南口市営駐車場 1,496.85 ㎡、府中市子ども家庭支援センター1,116.02 ㎡である。

ウ 物権

物権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
地 上 権	831.63	0	0	831.63

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 831.63 ㎡となっている。この内訳は、本宿町地域緑地 330.44 ㎡、公共下水道南部 1 号第 3 幹線用地 274.98 ㎡、公共下水道北多摩 1 号第 4 幹線用地 61.88 ㎡及び同第 5 幹線用地 164.33 ㎡である。

エ 無体財産権

無体財産権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
商 標 権	0	2	0	2

決算年度中に 2 件の増があり、決算年度末現在高は 2 件となっている。増は、商標権 2 件である。

オ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	346,500,000	0	0	346,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 346,500,000 円(株式数 6,930 株)となっている。この内訳は、株式会社ジェイコム東京 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社東京スタジアム 300,000,000 円(株式数 6,000 株)、株式会社フォルマ 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社府中駐車場管理公社 25,500,000 円(株式数 510 株)、東京フットボールクラブ株式会社 1,000,000 円(株式数 20 株)である。

なお、株券は、東京フットボールクラブ株式会社を除き、不発行の取扱いとなっている。

カ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会農業近代化資金出資金	580,000	0	0	580,000
公益財団法人東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出資金	2,205,000	0	0	2,205,000
公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社基本財産出資金	300,000,000	0	0	300,000,000
公益財団法人府中文化振興財団基本財産出資金	800,000,000	0	0	800,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,499,000	0	0	7,499,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	2,000,000	0	0	2,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	9,800,000	0	0	9,800,000
一 般 社 団 法 人 ま ち づ くり 府 中 出 資 金	3,000,000	6,000,000	0	9,000,000
合 計	1,135,084,000	6,000,000	0	1,141,084,000

決算年度中に 6,000,000 円の増があり、決算年度末現在高は 1,141,084,000 円となっている。増は一般社団法人まちづくり府中出資金 6,000,000 円である。

(2) 物品

物品(取得価額1件100万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	932	13	107	838

決算年度中に13点の増と107点の減があり差引94点の減で、決算年度末現在高は838点となっている。増の主なものは車両運搬具類(特殊車)3点、音楽用具類(ピアノ)1点である。減の主なものは厨房用器具類(消毒保管庫)26点である。

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
私 立 保 育 所 建 設 費 貸 付 金	29,545,120	0	3,336,768	26,208,352
奨 学 資 金 貸 付 金	242,134,910	26,424,000	39,887,100	228,671,810
入 学 時 初 年 度 納 付 資 金 貸 付 金	15,308,740	2,810,000	5,371,500	12,747,240
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,452,001,460	803,356,330	1,043,742,150	2,211,615,640
荒 奨 学 資 金 貸 付 金	48,071,010	4,500,000	7,215,600	45,355,410
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 資 金 貸 付 金	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 給 付 費 資 金 貸 付 金	0	646,000	646,000	0
合 計	2,787,061,240	837,736,330	1,100,199,118	2,524,598,452

決算年度中に837,736,330円の増と1,100,199,118円の減があり差引262,462,788円の減で、決算年度末現在高は2,524,598,452円となっている。増減ともに主なものは土地開発公社貸付金である。

(4) 基金

ア 基金

基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	7,149,470,706	850,529,294	0	8,000,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	18,872,278,171	7,851,955,000	4,066,542,436	22,657,690,735
健 康 ・ 福 祉 基 金	-	500,000,000	0	500,000,000
生 活 ・ 環 境 基 金	-	908,000,000	0	908,000,000
文 化 ・ 学 習 基 金	-	300,000,000	0	300,000,000
都 市 基 盤 ・ 産 業 基 金	-	200,000,000	0	200,000,000
庁 舎 建 設 基 金	5,760,569,542	647,012,000	96,840,280	6,310,741,262
公 園 緑 化 基 金	-	1,200,000,000	0	1,200,000,000
美 術 品 購 入 基 金	-	200,000,000	0	200,000,000
災 害 救 助 基 金	852,289,000	2,988,000	5,009,000	850,268,000
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	741,585,471	350,949,000	267,528,000	825,006,471
下 水 道 施 設 改 築 基 金	5,881,000,000	825,000,000	0	6,706,000,000
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,502,000,000	1,000,000	0	1,503,000,000
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	1,504,000,000	1,000,000	9,050,400	1,495,949,600
都 市 整 備 基 金	3,999,643	1,000,000	4,999,643	0
環 境 基 金	1,924,889,000	25,000,000	1,949,889,000	0
公 共 施 設 管 理 基 金	4,156,000,000	4,000,000	0	4,160,000,000
奨 学 基 金	837,000,000	0	0	837,000,000
荒 奨 学 基 金	324,467,592	0	0	324,467,592
福 祉 基 金	3,878,920,500	24,000,000	3,902,920,500	0
市 民 活 動 推 進 基 金	992,000,000	0	992,000,000	0
合 計	54,380,469,625	13,892,433,294	11,294,779,259	56,978,123,660

基金の決算年度末現在高は 56,978,123,660 円で、前年度末現在高と比較すると 2,597,654,035 円(4.8%) の増となっている。これは主に公共施設整備基金、財政調整基金及び下水道施設改築基金の増によるものである。

※健康・福祉基金、生活・環境基金、文化・学習基金、都市基盤・産業基金、公園緑化基金及び美術品購入基金は、平成30年3月30日新設。

※都市整備基金、環境基金、福祉基金及び市民活動推進基金は、平成30年3月31日廃止。

イ 運用基金

運用基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	7,841,000,000	0	641,000,000	7,200,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
国民健康保険給付費資金貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	7,849,000,000	0	641,000,000	7,208,000,000

決算年度中に 641,000,000 円の減があり、決算年度末現在高は 7,208,000,000 円となっている。
これは土地開発基金の減によるものである。

4 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	32,975.34	0	0	32,975.34
(上段面積下段金額)	633,772,847	0	0	633,772,847
現 金	4,755,225,693	1,043,742,150	1,444,356,330	4,354,611,513
貸 付 金	2,452,001,460	803,356,330	1,043,742,150	2,211,615,640

土地開発基金の額は7,200,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付803,356,330円、償還1,043,742,150円、取崩641,000,000円で、決算年度末現在高は不動産32,975.34㎡(633,772,847円)、現金4,354,611,513円、貸付金2,211,615,640円となっている。

(2) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,000,000	0	0	5,000,000
貸 付 金 (貸 付 件 数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の額は5,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金5,000,000円となっている。

(3) 国民健康保険給付費資金貸付基金

国民健康保険給付費資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	646,000	646,000	3,000,000
貸 付 金 (貸 付 件 数)	0 (0件)	646,000 (2件)	646,000 (2件)	0 (0件)

国民健康保険給付費資金貸付基金の額は3,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付646,000円(2件)、償還646,000円(2件)で、決算年度末現在高は現金3,000,000円、貸付金0円(0件)となっている。1件当たりの平均貸付額は323,000円となっている。

5 意見・要望

平成29年度決算は、一般会計の歳入において、歳入全体の約4割を占める市税収入が前年度比0.2%の増収であり、また、繰入金等の増加により、歳入全体では前年度比7.1%の増収、一般会計における歳入の執行率が、予算に対して100.5%で前年度比0.5ポイントの増であった。

歳出においては、市民協働の推進に関する施策として市民協働推進会議での審議を経て市民協働推進行動計画の見直しを行ったほか、福祉に関する施策として就労準備支援事業や重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業、待機児童の解消に関する施策として私立保育所施設整備補助事業を実施し、市民サービスの向上を図った。また、府中駅南口再開発事業、給食センター新築事業及び郷土の森博物館整備事業といった大きな施設整備を滞りなく進めた。一般会計における歳出の執行率は、予算に対して97.8%と前年度比0.4ポイントの増となっている。

また、基金においては、多様化する市民ニーズや新たな行政需要、公共施設の老朽化対策等に的確に対応するため、新たに活用方針を定め、廃止及び新設を行った。

平成30年度は、第6次府中市総合計画後期基本計画の開始年度である。これまでの前期基本計画の取組の成果を踏まえ、中長期的な財政見通しに基づく効果的かつ効率的な施策の推進を要望するとともに、より一層の市民サービスの充実に努めていただきたい。あわせて、平成29年6月に公布された地方自治法の一部改正において、地方公共団体における内部統制に関する方針の策定等が求められたところである。昨年度決算審査における意見・要望や、後述する個別意見でも触れているが、決算審査全体を通じ、市全体の方針が明文化されておらず、同じような事業を実施しているにもかかわらず、各課がそれぞれ独自に手続きを調整決定している事例が多いと感じた。リスク管理の面からも、統一した方針のもとに業務を運用していく必要性を感じることから、早い段階での検討をしていただきたい。

次に個別意見を述べる。

（1）ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックについて

本市においては、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて様々な関連事業を進めているとのことであった。これら事業については、多額の経費をかけていることから、例えば整備を行ったスポーツ施設のその後の利用や誘致した観光客の再訪など、かけた経費を市民へ還元できるよう、事業を一過性のものとしなが長期的な活用策を今から検討し、今後の市の振興などに活かすとともに、府中市における大きなレガシーとなるよう取り組んでいただきたい。

また、平成30年度には、関係する各課において推進担当が置かれていることから、政策課を中心に各課が連携協力し、事業を滞りなく推進していただきたい。

（2）市民への情報提供について

市の情報を市民へと周知することは市政における重要な業務であるが、例えば新聞折込といった方法は、新聞を取る世帯の減少により効率が落ちており、また、高齢化に伴い高齢者単身世帯が増加していくと、情報伝達が困難な市民が増加していくことも懸念される。

現在、いくつかの課においては、広報紙等の全戸配布を実施しているが、同一時期の配布については契約を一括して行うなど経費の節減に努めるほか、全戸配布の履行確認についてもしっかりと実施していただきたい。

また一方で、配布にあたっては多額の経費をかけて周知する必要がある情報なのかを注意深く精査するとともに、世代間において情報の伝達手段が異なる傾向がみられることから、これまでの周知手段に固執することなく、インターネット等のデジタル媒体を活用した方法など、より市民に伝わりやすい手法について研究していただきたい。

(3) 修繕の実施について

市の保有する施設が全体的に老朽化する中で、その対策として修繕に多額の費用を支出している状況である。施設を所管する各課においては公共施設マネジメントに基づき、財政の予算措置対応とともに計画的かつ予防的な修繕を行い、施設の適切な維持管理に努めていただきたい。

決算審査において修繕の実施状況を確認したところ、市が修繕費を負担することが適切であるか疑問をいただく事例が散見された。市では建物損害共済保険に加入していることから、破損や故障の原因によっては、保険の補償対象となる可能性がある。修繕にあたっては財産活用課で契約している保険の約款をよく確認し、保険適用が可能な修繕については、保険で対応し、経費節減に努めていただきたい。また、竣工から日の浅い施設の不具合については、施工業者の瑕疵によるもの可能性もある。引渡し時の完了検査を十分に行うとともに、利用開始後であっても不具合に気が付いた場合は早急に対応し、建築施設課の技術的な支援を受けるなどして原因を特定し、必要に応じて施工業者に修繕対応させるなどしていただきたい。

(4) 随意契約の取扱いについて

今回の決算審査では、委託事業等において随意契約を行っている事例が散見された。地方自治法施行令では、随意契約について、その条件が明示されているところであるが、これら市で締結している委託事業等においては、随意契約を行った理由が法令等に定められた条件を満たしているのかが明確でないものが見受けられた。地方公共団体においては、最少の経費で最大の効果を挙げることが求められていることから、契約にあたっては競争性を確保することが原則となる。随意契約を締結する場合は、あくまでも例外的な取り扱いであることに留意し、法令等で定められた条件に合致するかを慎重に精査し、その理由を明確に示せるようにしていただきたい。また、やむを得ず随意契約を締結する場合であっても、契約金額の多寡に関わらずその内容が適正であるか十分に確認していただきたい。

あわせて、契約課においては、各課が適切な契約が行えるよう助言をするとともに、主管課契約や随意契約、単価契約等についても適切な契約事務が行えるよう、市における契約の方針や規程の整備について再度検討していただきたい。

(5) 災害対策について

今夏において、大阪府北部地震や西日本豪雨災害といった大規模な災害が発生しているが、本市においても同規模の災害はいつでも起こりうるものと考えられる。これら災害においては、これまで想定されていなかった被害が新たに発生していることから、本市でも今回の被害を教訓に、危険箇所のチェックや避難所設営のあり方、公共施設利用者の安全確保策などについて現在の想定を見

直すとともに、全市的な統率が図れた防災対策の在り方について十分に検討し、被害を最小限にするために実効性の高い備えをしていただきたい。

第7 むすび

平成29年度の各会計の歳入歳出決算等の概要は、以上のとおりである。歳出における重点プロジェクトの大規模な投資的事業が完結したが、これからの取り組みがさらに重要である。この決算審査の結果を全庁で共有するとともに各職場で十分に検証し、今後の事業展開に役立てていただきたい。

国内の景気は、緩やかに回復している。しかしながら本市においては、歳入では市税がふるさと納税の影響等による減収、また、地方交付税交付金は税制改正の影響による減収が見込まれるなかで、歳出では社会保障関係経費などの経常的経費の増、待機児解消事業及び駅周辺整備事業など後期基本計画における各種重点事業の着実な推進に向け、依然として厳しい財政運営が続くものと思われる。

限られた財源を効果的かつ効率的に運用するとともに、今後とも職員一人ひとりが公平公正な視点とコスト意識を忘れず、創意工夫と事務改善に努め、市民との協働により様々な資源を活用した新たなまちづくりをさらに進めていかれることを期待し、決算審査の結びとする。

平成 2 9 年度

府中市公営企業会計決算

目 次

第 1	審査の対象	63 頁
第 2	審査の期間	63
第 3	審査の方法	63
第 4	審査の結果	63
第 5	決算のあらまし	64
1	概要について	64
2	予算の執行状況について	66
(1)	収益的収入	66
(2)	収益的支出	66
(3)	資本的収入	66
(4)	資本的支出	67
(5)	一時借入金	67
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	68
3	経営成績について	69
(1)	損益	69
(2)	剰余金計算書	70
(3)	剰余金処分計算書(案)	71
(4)	収支比率等	72
4	財政状態について	73
(1)	資産・負債・資本	73
(2)	財務比率等	74
第 6	むすび	75
公営企業会計参考資料		77
業務実績比較表		78
比較貸借対照表		79
比較損益計算書		80
比較キャッシュ・フロー計算書		81
経営分析比率比較表		82

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の率の「-」は、1,000%以上のものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数字のないものである。

平成 29 年度府中市公営企業会計決算

第 1 審査の対象

平成 29 年度府中市競走事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 13 日から平成 30 年 7 月 23 日まで

第 3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び付属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、通常実施すべき審査及び必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

なお、決算のあらましについては改めてその概要を述べるが、会計処理についてはおおむね適正と認められた。

第5 決算のあらまし

1 概要について

府中市は、昭和30年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、売上金となる勝舟投票券収入のおおむね75%を勝舟投票券払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、選手賞金や広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。市では、この繰出金を原資として、公共施設や道路、下水道などの都市基盤施設の整備に幅広く活用してきた。しかし、近年は景気の停滞やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上も低迷し、繰出金の確保が厳しい状況となっている。

平成27年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

競走事業における業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率(%)
開	催	日 数	186	186	0	0
舟	券	売 上 額	円 51,515,866,500	46,621,879,700	4,893,986,800	10.5
一	日	平 均 舟 券 売 上 額	円 276,967,024	250,655,267	26,311,757	10.5
利	用	者 数	人 11,640,767	10,158,140	1,482,627	14.6
一	日	平 均 利 用 者 数	人 62,584	54,613	7,971	14.6
一	人	当 たり 購 買 額	円 4,425	4,589	△ 164	△ 3.6
職 員 数	職	員 数	人 18	18	0	0
	臨	時 従 事 員 数	人 52	57	△ 5	△ 8.8

舟券売上額及び利用者数は次のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
舟 券 売 上 額	51,515,866,500	46,621,879,700	4,893,986,800	10.5
平 和 島	7,873,454,800	7,870,834,500	2,620,300	0.0
平 和 島 劇 場	2,084,647,300	2,268,991,100	△ 184,343,800	△ 8.1
ボ ー ト ピ ア 河 辺	346,188,800	346,703,600	△ 514,800	△ 0.1
ボ ー ト ピ ア 横 浜	1,374,752,800	1,453,355,000	△ 78,602,200	△ 5.4
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	128,187,500	130,132,900	△ 1,945,400	△ 1.5
オ ラ レ 上 越	97,033,300	104,007,300	△ 6,974,000	△ 6.7
オ ラ レ 刈 羽	50,993,500	36,242,100	14,751,400	40.7
電 話 投 票	20,565,265,300	15,727,572,800	4,837,692,500	30.8
協 力 場 外	18,995,343,200	18,684,040,400	311,302,800	1.7
利 用 者 数	11,640,767	10,158,140	1,482,627	14.6
平 和 島	504,808	536,185	△ 31,377	△ 5.9
平 和 島 劇 場	390,551	440,410	△ 49,859	△ 11.3
ボ ー ト ピ ア 河 辺	52,070	51,996	74	0.1
ボ ー ト ピ ア 横 浜	248,495	261,578	△ 13,083	△ 5.0
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	43,850	43,596	254	0.6
オ ラ レ 上 越	20,546	21,104	△ 558	△ 2.6
オ ラ レ 刈 羽	15,165	9,867	5,298	53.7
電 話 投 票	3,839,863	2,992,729	847,134	28.3
協 力 場 外	6,525,419	5,800,675	724,744	12.5

開催日数は、主催事業186日（一般競走174日、SG競走6日、GI競走6日）で、前年度と比較すると一般競走は増減なし、SG競走は6日の増、GI競走は6日の減となっており、開催日数は変わらない。なお、平成29年度は、「全日本選手権競走（SG第64回ボートレースダービー）」及び「GI開設63周年記念競走」を開催したほか、売上向上を図るための施策として、平和島本場開催の全日程において、他場レースの同時発売を実施するとともに、同時発売場数を1場から2場へと拡大した。また、専用場外場での1日あたりの最大発売場数については、ボートピア河辺にて7場から8場、オラレ上越にて5場から6場、オラレ刈羽にて6場から7場に拡大した。

舟券売上額は、51,515,866,500円で、前年度と比較すると4,893,986,800円(10.5%)の増となっている。また、利用者数は、11,640,767人で、前年度と比較すると1,428,627人(14.6%)の増となっている。

2 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税込表示である。）

（1）収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業収益	59,397,128,000	59,412,720,824	99.9	100.0	54,294,297,827	99.8	91.9	5,118,422,997	9.4
2	営業外収益	62,671,000	62,671,414	0.1	100.0	94,296,777	0.2	99.0	△ 31,625,363	△ 33.5
3	特別利益	916,000	916,363	0.0	100.0	0	-	-	916,363	皆増
収益的収入合計		59,460,715,000	59,476,308,601	100	100.0	54,388,594,604	100	91.9	5,087,713,997	9.4

収益的収入は、予算現額 59,460,715,000 円に対し、決算額は 59,476,308,601 円で執行率は 100.0%、前年度の 91.9%と比較すると 8.1 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 5,087,713,997 円(9.4%)の増となっている。

（2）収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業費用	58,465,937,000	57,903,450,476	99.9	99.0	53,460,701,113	99.9	91.5	4,442,749,363	8.3
2	営業外費用	7,260,000	4,706,029	0.1	64.8	3,073,799	0.1	27.4	1,632,230	53.1
3	特別損失	2,454,000	2,453,392	0.0	99.9	0	-	-	2,453,392	皆増
収益的支出合計		58,475,651,000	57,910,609,897	100	99.0	53,463,774,912	100	91.5	4,446,834,985	8.3

収益的支出は、予算現額 58,475,651,000 円に対し、決算額は 57,910,609,897 円で執行率は 99.0%、前年度の 91.5%と比較すると 7.5 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 4,446,834,985 円(8.3%)の増となっている。

（3）資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	基金繰入金	9,180,000	9,050,400	100	98.6	0	-	-	9,050,400	皆増
資本的収入合計		9,180,000	9,050,400	100	98.6	0	-	-	9,050,400	皆増

資本的収入は、予算現額 9,180,000 円に対し、決算額は 9,050,400 円で執行率は 98.6%となっている。前年度の決算額に対しては 9,050,400 円の皆増となっている。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度				平成28年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	建設改良費	228,181,000	226,812,380	15.9	99.4	231,601,818	22.4	96.0	△ 4,789,438	△ 2.1
2	投資	2,000,000	2,000,000	0.1	100	4,000,000	0.4	100	△ 2,000,000	△ 50.0
3	利益剰余金繰出	1,200,000,000	1,200,000,000	84.0	100	800,000,000	77.2	100	400,000,000	50.0
資本的支出合計		1,430,181,000	1,428,812,380	100	99.9	1,035,601,818	100	99.1	393,210,562	38.0

資本的支出は、予算現額 1,430,181,000 円に対し、決算額は 1,428,812,380 円で執行率は 99.9%、前年度の 99.1%と比較すると 0.8 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 393,210,562 円(38.0%)の増となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	決算額	備考
施設整備費	9,050,400	平和島モーターボート競走場立体駐車場改修に伴う基本設計委託
資産購入費	5,145,984	入場プリペイドカード販売機の購入、紙幣計数機等購入
リース債務支払費	212,615,996	自動発売機、自動発売払戻機ほか
合計	226,812,380	

建設改良費は、予算現額 228,181,000 円に対し、決算額は 226,812,380 円、執行率は 99.4%となっている。平成29年度は平和島モーターボート競走場立体駐車場改修に伴う基本設計委託等を実施している。

(5) 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中における借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
職 員 給 与 費	146,593,000	143,964,727	98.2
交 際 費	800,000	0	0

職員給与費及び交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

3 経営成績について

(1) 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
総 収 益		59,468,270,922	54,380,402,481	5,087,868,441	9.4
営 業 収 益 (A)		59,404,750,857	54,286,103,513	5,118,647,344	9.4
開 催 収 益		52,379,819,200	47,243,542,000	5,136,277,200	10.9
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益		6,668,541,284	6,664,426,760	4,114,524	0.1
そ の 他 営 業 収 益		356,390,373	378,134,753	△ 21,744,380	△ 5.8
営 業 外 収 益 (B)		62,671,580	94,298,968	△ 31,627,388	△ 33.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,903,102	3,265,284	△ 1,362,182	△ 41.7
長 期 前 受 金 戻 入		60,768,312	91,031,493	△ 30,263,181	△ 33.2
雑 収 益		166	2,191	△ 2,025	△ 92.4
特 別 利 益 (C)		848,485	0	848,485	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益		848,485	0	848,485	皆増
総 費 用		57,914,743,802	53,475,281,361	4,439,462,441	8.3
営 業 費 用 (D)		57,041,909,938	52,637,929,782	4,403,980,156	8.4
開 催 費		51,426,211,872	46,832,477,725	4,593,734,147	9.8
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費		5,185,199,626	5,195,343,506	△ 10,143,880	△ 0.2
管 理 費		209,777,842	207,945,282	1,832,560	0.9
減 価 償 却 費		187,209,511	294,102,684	△ 106,893,173	△ 36.3
資 産 減 耗 費		33,511,087	108,060,585	△ 74,549,498	△ 69.0
営 業 外 費 用 (E)		870,562,206	837,351,579	33,210,627	4.0
支 払 利 息		2,437,523	1,312,682	1,124,841	85.7
雑 支 出		868,124,683	836,038,897	32,085,786	3.8
特 別 損 失 (F)		2,271,658	0	2,271,658	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損		2,271,658	0	2,271,658	皆増
営 業 利 益 (A)-(D) (G)		2,362,840,919	1,648,173,731	714,667,188	43.4
経 常 利 益 (G)+(B)-(E) (H)		1,554,950,293	905,121,120	649,829,173	71.8
当 年 度 純 利 益 (H)+(C)-(F) (I)		1,553,527,120	905,121,120	648,406,000	71.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		384,635,720	283,514,600	101,121,120	35.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)		9,050,400		9,050,400	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)+(J)+(K)		1,947,213,240	1,188,635,720	758,577,520	63.8

総収益の決算額は59,468,270,922円で、前年度と比較すると5,087,868,441円(9.4%)の増となっている。

営業収益は総収益の99.9%を占め、前年度と比較すると5,118,647,344円(9.4%)の増となっている。これは主に開催収益の増によるものである。

営業外収益は総収益の0.1%を占め、前年度と比較すると31,627,388円(33.5%)の減となっている。これは主に長期前受金戻入の減によるものである。

特別利益の決算額は848,485円で、前年度の決算額に対しては848,485円の皆増となっている。これは過年度損益修正益によるものである。

総費用の決算額は57,914,743,802円で、前年度と比較すると4,439,462,441円(8.3%)の増となっている。

営業費用は総費用の98.5%を占め、前年度と比較すると4,403,980,156円(8.4%)の増となっている。これは主に開催費の増によるものである。

営業外費用は総費用の1.5%を占め、前年度と比較すると33,210,627円(4.0%)の増となっている。これは主に雑支出の増によるものである。

特別損失の決算額は2,271,658円で、前年度の決算額に対しては2,271,658円の皆増となっている。これは過年度損益修正損によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は2,362,840,919円で、前年度と比較すると714,667,188円(43.4%)の増となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は1,554,950,293円で、前年度と比較すると649,829,173円(71.8%)の増となっている。経常利益に特別収益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は1,553,527,120円で、前年度と比較すると648,406,000円(71.6%)の増となっている。前年度繰越利益剰余金は384,635,720円で、前年度の決算額に対しては101,121,120円(35.7%)の増となっている。その他未処分利益剰余金変動額は9,050,400円で、前年度の決算額に対しては9,050,400円の皆増となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は1,947,213,240円で、前年度と比較すると758,577,520円(63.8%)の増となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は4,467,321,884円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は4,467,321,884円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は0円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は0円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は4,190,635,720円で、前年度処分額を差し引き、当年度変動額を加えた当年度末残高は4,944,162,840円となっている。

(3) 剰余金処分計算書(案)

剰余金の処分案については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	4,467,321,884	0	1,947,213,240
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 1,202,000,000
利 益 積 立 金	0	0	△ 1,000,000
建 設 改 良 積 立 金	0	0	△ 1,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	△ 900,000,000
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	△ 300,000,000
処 分 後 残 高	4,467,321,884	0	(繰越利益剰余金) 745,213,240

当年度未処分利益剰余金は1,947,213,240円で、予算に定めた利益剰余金の処分(予定処分)のとおりに、利益積立金として競走事業運営調整基金へ1,000,000円、建設改良積立金として平和島モーターボート競走場駐車施設整備基金に1,000,000円を積み立て、一般会計へ900,000,000円、公共用地特別会計へ300,000,000円繰り出すこととしている。

翌年度繰越利益剰余金は745,213,240円となっている。

基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については出納課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,502,000,000	1,000,000	0	1,503,000,000
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	1,504,000,000	1,000,000	9,050,400	1,495,949,600
合 計	3,006,000,000	2,000,000	9,050,400	2,998,949,600

公営企業会計に係る基金の決算年度末現在高は2,998,949,600円で、前年度末現在高と比較すると7,050,400円(0.2%)の減となっている。

一般会計等への繰出金は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
一 般 会 計 繰 出 金	900,000,000	510,000,000	390,000,000	76.5
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	300,000,000	290,000,000	10,000,000	3.4
合 計	1,200,000,000	800,000,000	400,000,000	50.0

一般会計への繰出金は900,000,000円で、前年度と比較すると390,000,000円(76.5%)の増となっている。

公共用地特別会計への繰出金は300,000,000円で、前年度と比較すると10,000,000円(3.4%)の増となっている。

(4) 収支比率等

総収支比率、営業収支比率及び経常収支比率については次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
総 収 支 比 率	102.7	101.7	1.0
営 業 収 支 比 率	104.1	103.1	1.0
経 常 収 支 比 率	102.7	101.7	1.0

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は102.7%で前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。営業収支比率は104.1%で前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。経常収支比率は102.7%で前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。

4 財政状態について

(1) 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	7,534,154,594	7,609,780,792	△ 75,626,198	△ 1.0
	有 形 固 定 資 産	4,532,002,333	4,598,341,307	△ 66,338,974	△ 1.4
	無 形 固 定 資 産	3,202,661	5,439,485	△ 2,236,824	△ 41.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,998,949,600	3,006,000,000	△ 7,050,400	△ 0.2
	流 動 資 産	4,255,503,552	3,533,499,452	722,004,100	20.4
	現 金 預 金	2,445,301,532	2,033,050,467	412,251,065	20.3
	開 催 資 金	461,870,000	461,870,000	0	0
	未 収 金	148,332,020	238,578,985	△ 90,246,965	△ 37.8
	繰 出 金	1,200,000,000	800,000,000	400,000,000	50.0
	資 産 合 計	11,789,658,146	11,143,280,244	646,377,902	5.8
負債・資本の部	固 定 負 債	316,566,000	357,143,331	△ 40,577,331	△ 11.4
	リ ー ス 債 務	316,566,000	357,143,331	△ 40,577,331	△ 11.4
	流 動 負 債	1,789,309,390	1,795,112,965	△ 5,803,575	△ 0.3
	リ ー ス 債 務	178,187,331	200,105,996	△ 21,918,665	△ 11.0
	未 払 金	1,273,221,414	1,231,186,793	42,034,621	3.4
	前 受 金	7,107,120	7,020,340	86,780	1.2
	引 当 金	8,211,000	8,211,000	0	0
	預 り 金	322,582,525	348,588,836	△ 26,006,311	△ 7.5
	繰 延 収 益	272,298,032	333,066,344	△ 60,768,312	△ 18.2
	長 期 前 受 金	446,930,350	446,930,350	0	0
	長 期 前 受 金 額	△ 174,632,318	△ 113,864,006	△ 60,768,312	53.4
	負 債 合 計	2,378,173,422	2,485,322,640	△ 107,149,218	△ 4.3
	資 本 金	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0
	剰 余 金	4,944,162,840	4,190,635,720	753,527,120	18.0
	資 本 剰 余 金	0	0	0	-
利 益 剰 余 金	4,944,162,840	4,190,635,720	753,527,120	18.0	
資 本 合 計	9,411,484,724	8,657,957,604	753,527,120	8.7	
負 債 資 本 合 計	11,789,658,146	11,143,280,244	646,377,902	5.8	

資産合計は11,789,658,146円で、前年度と比較すると646,377,902円(5.8%)の増となっている。

負債合計は2,378,173,422円で、前年度と比較すると107,149,218円(4.3%)の減となっている。

資本合計は9,411,484,724円で、前年度と比較すると753,527,120円(8.7%)の増となっている。

負債資本合計は11,789,658,146円で、前年度と比較すると646,377,902円(5.8%)の増となっている。

(2) 財務比率等

流動比率、当座比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
流 動 比 率	237.8	196.8	41.0
当 座 比 率	145.0	126.5	18.5
自 己 資 本 構 成 比 率	79.8	77.7	2.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	77.4	84.4	△ 7.0

短期流動性を示す指標として流動比率と当座比率があり、一般産業では流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が望ましいとされる。なお、競走事業においては、支出の大半が、法定交付金及び納付金並びに各種委託料等、舟券売上に連動する経費であることから、必ずしも一般産業の数値が直接、競走事業にあてはまるものではない。

流動比率は237.8%で前年度と比較すると41.0ポイント上回っている。また、当座比率は145.0%で前年度と比較すると18.5ポイント上回っている。

長期健全性を示す指標として、自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率があり、自己資本構成比率は70%以上、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。

自己資本構成比率は79.8%で前年度と比較すると2.1ポイント上回っている。また、固定資産対長期資本比率は77.4%で前年度と比較すると7.0ポイント下回っている。

第6 むすび

(1) 決算の状況

平成29年度の業務状況を見ると、自場開催レースの開催日数は186日であり、舟券売上額は51,515,866,500円、利用者数は11,640,767人で、前年度と比較すると舟券売上額は4,893,986,800円の増、利用者数は1,482,627人の増となっている。

次に平成29年度の損益状況を見ると、総収益は59,468,270,922円、総費用は57,914,743,802円で当年度末処分利益剰余金は1,947,213,240円となっている。

また、一般会計等への繰出しについては、一般会計へ900,000,000円、公共用地特別会計へ300,000,000円の繰出しを行っている。一般会計等への繰出しについては、平成23年度以降7年連続しての繰出しになっている。

(2) 意見・要望

競走事業会計については、売上総額が平成28年度から10.5%増加し、一般会計へ9億円、公共用地特別会計に3億円、合計12億円の利益剰余金の繰出しを行うなど、市の財政に多大な貢献をしている。これは経営に関わる職員の努力が実を結んだものと評価したい。

事業部においては公営企業会計導入後も会計処理の改善に日々取り組んでおり、日本財団交付金等については、毎月の費用計上を行い、より具体的な収益状況が把握できるよう改善がなされた。しかしながら消費税については、舟券売上は課税対象外のため仮受消費税等と仮払消費税等に多額の誤差が発生し、誤差を年度終了後に一括して費用計上していた。今後、より実態に近い収益状況把握に向け、この誤差の毎月の費用計上を検討していただきたい。

今後、実施するレースについては、平成31年度においてSGボートレースクラシックの開催が決定した。これは、ボートレース業界において本市の円滑な事業運営と日々の営業努力が評価されたものとする。今後も、SGレースが誘致できるよう、引き続き努力していただきたい。また、女子レースについては、売上が好調であり、イメージの向上にもつながると考えるので、今後も積極的な広報宣伝、イベント・ファンサービスをしていただきたい。

平和島ボートレース場の施設については、老朽化が進んでいる。建物は耐震化を進めているとのことだが、築年数を考慮すると、今後の競走場のあり方について具体的な方針を考える時期に来ている。先般、大阪府北部で発生した地震により、被害を受けレース開催が困難となったボートレース場があったが、平和島においても、同規模の地震が起きる可能性は十分にある。建物は倒壊しなかったとしても、付帯設備の損傷により利用者や従業員の安全に関わる可能性もあるので、施設の今後のあり方については、施設会社と中長期的な検討を早急に進めていただきたい。

公營企業會計參考資料

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	平成 2 7 年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
開 催 日 数	日	186	186	186	0	0
売 上 総 額	円	51,515,866,500	46,621,879,700	48,400,244,700	4,893,986,800	10.5
本 場	円	7,873,454,800	7,870,834,500	8,752,052,400	2,620,300	0.0
他 場	円	18,995,343,200	18,684,040,400	20,429,306,800	311,302,800	1.7
電 話 投 票	円	20,565,265,300	15,727,572,800	14,704,991,300	4,837,692,500	30.8
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	346,188,800	346,703,600	435,893,900	△ 514,800	△ 0.1
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	1,374,752,800	1,453,355,000	1,510,337,700	△ 78,602,200	△ 5.4
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	128,187,500	130,132,900	133,066,300	△ 1,945,400	△ 1.5
オ ラ レ 上 越	円	97,033,300	104,007,300	134,796,100	△ 6,974,000	△ 6.7
オ ラ レ 刈 羽	円	50,993,500	36,242,100		14,751,400	40.7
平 和 島 劇 場	円	2,084,647,300	2,268,991,100	2,299,800,200	△ 184,343,800	△ 8.1
一 日 平 均 売 上 額	円	276,967,024	250,655,267	260,216,369	26,311,757	10.5
本 場	円	42,330,402	42,316,315	47,054,045	14,087	0.0
他 場	円	102,125,501	100,451,830	109,834,983	1,673,671	1.7
電 話 投 票	円	110,565,942	84,556,843	79,059,093	26,009,099	30.8
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	1,861,230	1,863,998	2,343,516	△ 2,768	△ 0.1
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	7,391,144	7,813,737	8,120,095	△ 422,593	△ 5.4
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	689,180	699,639	715,410	△ 10,459	△ 1.5
オ ラ レ 上 越	円	521,684	559,179	724,710	△ 37,495	△ 6.7
オ ラ レ 刈 羽	円	274,159	335,575		△ 61,416	△ 18.3
平 和 島 劇 場	円	11,207,781	12,535,862	12,364,517	△ 1,328,081	△ 10.6
返 還 金 総 額	円	863,952,700	621,662,300	891,424,300	242,290,400	39.0
本 場	円	124,288,200	110,507,400	130,324,700	13,780,800	12.5
他 場	円	344,457,400	233,950,100	425,013,800	110,507,300	47.2
電 話 投 票	円	328,705,500	214,668,200	272,353,300	114,037,300	53.1
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	5,545,600	4,845,900	5,490,700	699,700	14.4
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	22,100,600	21,042,700	21,492,800	1,057,900	5.0
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	2,044,900	1,807,900	2,030,600	237,000	13.1
オ ラ レ 上 越	円	1,504,400	1,386,800	1,559,700	117,600	8.5
オ ラ レ 刈 羽	円	757,600	392,200		365,400	93.2
平 和 島 劇 場	円	34,548,500	33,061,100	33,158,700	1,487,400	4.5
利 用 者 数	人	11,640,767	10,158,140	9,649,603	1,482,627	14.6
本 場	人	504,808	536,185	606,294	△ 31,377	△ 5.9
他 場	人	6,525,419	5,800,675	5,434,227	724,744	12.5
電 話 投 票	人	3,839,863	2,992,729	2,747,321	847,134	28.3
ポ ー ト ビ ア 河 辺	人	52,070	51,996	55,518	74	0.1
ポ ー ト ビ ア 横 浜	人	248,495	261,578	272,813	△ 13,083	△ 5.0
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	人	43,850	43,596	42,361	254	0.6
オ ラ レ 上 越	人	20,546	21,104	24,747	△ 558	△ 2.6
オ ラ レ 刈 羽	人	15,165	9,867		5,298	53.7
平 和 島 劇 場	人	390,551	440,410	466,322	△ 49,859	△ 11.3
一 日 平 均 利 用 者 数	人	62,584	54,613	51,879	7,971	14.6
本 場	人	2,714	2,882	3,259	△ 168	△ 5.8
他 場	人	35,082	31,186	29,216	3,896	12.5
電 話 投 票	人	20,644	16,089	14,770	4,555	28.3
ポ ー ト ビ ア 河 辺	人	279	279	298	0	0
ポ ー ト ビ ア 横 浜	人	1,335	1,406	1,466	△ 71	△ 5.0
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	人	235	234	227	1	0.4
オ ラ レ 上 越	人	110	113	133	△ 3	△ 2.7
オ ラ レ 刈 羽	人	81	91		△ 10	△ 11.0
平 和 島 劇 場	人	2,099	2,433	2,507	△ 334	△ 13.7
一 人 当 たり 購 買 額	円	4,425	4,589	5,015	△ 164	△ 3.6
本 場	円	15,596	14,679	14,435	917	6.2
他 場	円	2,910	3,221	3,759	△ 311	△ 9.7
電 話 投 票	円	5,355	5,255	5,352	100	1.9
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	6,648	6,667	7,851	△ 19	△ 0.3
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	5,532	5,556	5,536	△ 24	△ 0.4
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	2,923	2,984	3,141	△ 61	△ 2.0
オ ラ レ 上 越	円	4,722	4,928	5,446	△ 206	△ 4.2
オ ラ レ 刈 羽	円	3,362	3,673		△ 311	△ 8.5
平 和 島 劇 場	円	5,337	5,151	4,931	186	3.6

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	平成29年度 A	平成28年度 B	平成27年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	平成29年度 A	平成28年度 B	平成27年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	7,534,154,594	7,609,780,792	7,716,246,606	△ 75,626,198	△ 1.0	固定負債	316,566,000	357,143,331	338,980,069	△ 40,577,331	△ 11.4
有形固定資産	4,532,002,333	4,598,341,307	4,706,570,297	△ 66,338,974	△ 1.4	リース債務	316,566,000	357,143,331	338,980,069	△ 40,577,331	△ 11.4
土地	3,242,246,476	3,242,246,476	3,242,246,476	0	0	流動負債	1,789,309,390	1,795,112,965	2,519,726,483	△ 5,803,575	△ 0.3
建物	88,983,898	105,673,725	236,389,374	△ 16,689,827	△ 15.8	リース債務	178,187,331	200,105,996	169,791,096	△ 21,918,665	△ 11.0
建物付属設備	57,862,219	59,593,416	60,326,424	△ 1,731,197	△ 2.9	未払金	1,273,221,414	1,231,186,793	2,285,430,220	42,034,621	3.4
構築物	24,181,974	25,369,526	26,557,078	△ 1,187,552	△ 4.7	前受金	7,107,120	7,020,340	2,039,970	86,780	1.2
機械及び装置	72,734,240	82,725,501	46,110,612	△ 9,991,261	△ 12.1	引当金	8,211,000	8,211,000	8,211,000	0	0
車両運搬具	0	178,273	178,273	△ 178,273	皆減	預り金	322,582,525	348,588,836	54,254,197	△ 26,006,311	△ 7.5
工具器具及び備品	297,390,862	255,628,168	397,894,375	41,762,694	16.3	繰延収益	272,298,032	333,066,344	378,632,532	△ 60,768,312	△ 18.2
リース資産	740,222,664	826,926,222	696,867,685	△ 86,703,558	△ 10.5	長期前受金	446,930,350	446,930,350	440,147,780	0	0
建設仮勘定	8,380,000	-	-	8,380,000	皆増	長期前受金 収益化累計額	△ 174,632,318	△ 113,864,006	△ 61,515,248	△ 60,768,312	53.4
無形固定資産	3,202,661	5,439,485	7,676,309	△ 2,236,824	△ 41.1	負債合計	2,378,173,422	2,485,322,640	3,237,339,084	△ 107,149,218	△ 4.3
ソフトウェア	2,426,372	3,509,058	4,678,744	△ 1,082,686	△ 30.9	資本金	4,467,321,884	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0
リース資産	776,289	1,930,427	2,997,565	△ 1,154,138	△ 59.8	剰余金	4,944,162,840	4,190,635,720	3,585,514,600	753,527,120	18.0
投資その他の資産	2,998,949,600	3,006,000,000	3,002,000,000	△ 7,050,400	△ 0.2	資本剰余金	0	0	0	0	-
基金	2,998,949,600	3,006,000,000	3,002,000,000	△ 7,050,400	△ 0.2	利益剰余金	4,944,162,840	4,190,635,720	3,585,514,600	753,527,120	18.0
流動資産	4,255,503,552	3,533,499,452	3,573,928,962	722,004,100	20.4	利益積立金	1,502,000,000	1,500,000,000	1,008,000,000	2,000,000	0.1
現金預金	2,445,301,532	2,033,050,467	2,374,094,573	412,251,065	20.3	建設改良積立金	1,494,949,600	1,502,000,000	1,500,000,000	△ 7,050,400	△ 0.5
開催資金	461,870,000	461,870,000	-	0	0	当年度未処分 利益剰余金	1,947,213,240	1,188,635,720	1,077,514,600	758,577,520	63.8
未収金	148,332,020	238,578,985	899,834,389	△ 90,246,965	△ 37.8	資本合計	9,411,484,724	8,657,957,604	8,052,836,484	753,527,120	8.7
繰出金	1,200,000,000	800,000,000	300,000,000	400,000,000	50.0	負債資本合計	11,789,658,146	11,143,280,244	11,290,175,568	646,377,902	5.8
資産合計	11,789,658,146	11,143,280,244	11,290,175,568	646,377,902	5.8	負債資本合計	11,789,658,146	11,143,280,244	11,290,175,568	646,377,902	5.8

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	平成27年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	
経常損益の部	営	業 業 収 益	59,404,750,857	54,286,103,513	56,183,738,664	5,118,647,344	9.4
		開 催 収 益	52,379,819,200	47,243,542,000	49,291,669,000	5,136,277,200	10.9
		場間場外発売事務受託収益	6,668,541,284	6,664,426,760	6,537,369,074	4,114,524	0.1
		そ の 他 営 業 収 益	356,390,373	378,134,753	354,700,590	△ 21,744,380	△ 5.8
	営	業 業 費 用	57,041,909,938	52,637,929,782	54,310,774,074	4,403,980,156	8.4
		開 催 費	51,426,211,872	46,832,477,725	48,739,529,428	4,593,734,147	9.8
		場間場外発売事務受託費	5,185,199,626	5,195,343,506	5,074,020,467	△ 10,143,880	△ 0.2
		管 理 費	209,777,842	207,945,282	214,922,622	1,832,560	0.9
		減 価 償 却 費	187,209,511	294,102,684	280,816,457	△ 106,893,173	△ 36.3
		資 産 減 耗 費	33,511,087	108,060,585	1,485,100	△ 74,549,498	△ 69.0
		営 業 利 益	2,362,840,919	1,648,173,731	1,872,964,590	714,667,188	43.4
	営	業 業 外 収 益	62,671,580	94,298,968	65,017,853	△ 31,627,388	△ 33.5
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,903,102	3,265,284	3,499,735	△ 1,362,182	△ 41.7
		長 期 前 受 金 戻 入	60,768,312	91,031,493	61,515,248	△ 30,263,181	△ 33.2
		雑 収 益	166	2,191	2,870	△ 2,025	△ 92.4
	営	業 業 外 費 用	870,562,206	837,351,579	853,909,843	33,210,627	4.0
		支 払 利 息	2,437,523	1,312,682	338,426	1,124,841	85.7
	雑 支 出	868,124,683	836,038,897	853,571,417	32,085,786	3.8	
	経 常 利 益	1,554,950,293	905,121,120	1,084,072,600	649,829,173	71.8	
特別損益の部	特	別 別 利 益	848,485	0	0	848,485	皆増
		過 年 度 損 益 修 正 益	848,485	0	0	848,485	皆増
		そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	-
	特	別 別 損 失	2,271,658	0	6,558,000	2,271,658	皆増
		過 年 度 損 益 修 正 損	2,271,658	0	0	2,271,658	皆増
		そ の 他 特 別 損 失	0	0	6,558,000	0	-
当 年 度 純 利 益		1,553,527,120	905,121,120	1,077,514,600	648,406,000	71.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		384,635,720	283,514,600	0	101,121,120	35.7	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		9,050,400	0	0	9,050,400	皆増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,947,213,240	1,188,635,720	1,077,514,600	758,577,520	63.8	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	平成27年度	対前年度増減 A-B
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,826,431,077	691,659,140	2,037,389,556	1,134,771,937
当 年 度 純 利 益	1,553,527,120	905,121,120	1,077,514,600	648,406,000
減 価 償 却 費	187,209,511	294,102,684	280,816,457	△ 106,893,173
資 産 減 耗 費	33,511,087	108,060,585	1,485,100	△ 74,549,498
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	0	0	8,211,000	0
長 期 前 受 金 戻 入	△ 60,768,312	△ 91,031,493	△ 61,515,248	30,263,181
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,903,102	△ 3,265,284	△ 3,499,735	1,362,182
支 払 利 息	2,437,523	1,312,682	338,426	1,124,841
雑 支 出 (リ ー ス 資 産 に 係 る 控 除 対 象 外 消 費 税)	11,120,000	16,800,000	39,514,803	△ 5,680,000
開 催 資 金 の 増 減 額	/	△ 461,870,000	/	461,870,000
未 収 金 の 増 減 額	90,246,965	661,255,404	819,413,204	△ 571,008,439
未 払 金 の 増 減 額	37,420,175	△ 1,040,235,150	172,460,580	1,077,655,325
前 受 金 の 増 減 額	86,780	4,980,370	△ 713,620	△ 4,893,590
預 り 金 の 増 減 額	△ 26,006,311	294,334,639	△ 299,831,531	△ 320,340,950
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,903,102	3,265,284	3,499,735	△ 1,362,182
利 息 の 支 払 額	△ 2,353,461	△ 1,171,701	△ 304,215	△ 1,181,760
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,564,016	△ 40,232,150	△ 516,860,000	38,668,134
固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	△ 8,614,416	△ 36,232,150	△ 22,860,000	27,617,734
基 金 の 積 立 て に よ る 支 出	△ 2,000,000	△ 4,000,000	△ 494,000,000	2,000,000
基 金 の 繰 入 れ に よ る 収 入	9,050,400	/	/	9,050,400
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,412,615,996	△ 992,471,096	△ 443,241,096	△ 420,144,900
リ ー ス 債 務 の 支 払 い	△ 212,615,996	△ 192,471,096	△ 143,241,096	△ 20,144,900
他 会 計 へ の 繰 出 し に よ る 支 出	△ 1,200,000,000	△ 800,000,000	△ 300,000,000	△ 400,000,000
資 金 増 減 額	412,251,065	△ 341,044,106	1,077,288,460	753,295,171
資 金 期 首 残 高	2,033,050,467	2,374,094,573	1,296,806,113	△ 341,044,106
資 金 期 末 残 高	2,445,301,532	2,033,050,467	2,374,094,573	412,251,065

経営分析比率比較表

(単位：％、ポイント)

区分	算定式	平成29年度 A	平成28年度 B	平成27年度	対前年度増減 A-B	指標
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.7%	101.7%	102.0%	1.0	総収支比率は、総収益と総費用を対比させ、事業の収益性を測る指標であり、比率が高いほど利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.1%	103.1%	103.4%	1.0	営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比させ、営業活動の能率性を測る指標であり、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.7%	101.7%	102.0%	1.0	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比させ、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを測る指標であり、比率が高いほど経常利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	237.8%	196.8%	141.8%	41.0	流動比率は、企業の支払能力を判断するもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標であり、流動性を確保するために200%以上が望ましいとされる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	145.0%	126.5%	129.9%	18.5	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断する指標であり、100%以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	79.8%	77.7%	71.3%	2.1	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標であり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされ、70%以上が望ましいとされる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	77.4%	84.4%	91.9%	△ 7.0	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされる。